



箕 監 第 29 号
令和3年(2021年)8月3日

箕面市長 上 島 一 彦 様

箕面市監査委員 瀧 洋 二 郎
同 岡 沢 聡



令和2年度(2020年度)箕面市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度箕面市病院事業会計、同水道事業会計、同公共下水道事業会計及び同競艇事業会計の決算その他関係書類を審査した結果について、箕面市監査基準(令和2年箕面市監査委員規程第1号)第16条第5項の規定により次のとおり意見を提出する。

令和 2 年度
(2020年度)

箕面市公営企業会計決算審査意見書

箕面市監査委員

写

箕 監 第 29 号
令和3年(2021年)8月3日

箕面市長 上 島 一 彦 様

箕面市監査委員 瀧 洋 二 郎
同 岡 沢 聡

令和2年度(2020年度)箕面市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度箕面市病院事業会計、同水道事業会計、同公共下水道事業会計及び同競艇事業会計の決算その他関係書類を審査した結果について、箕面市監査基準(令和2年箕面市監査委員規程第1号)第16条第5項の規定により次のとおり意見を提出する。

目 次

| | 頁 |
|------------------------|----|
| 第1 基準準拠等 | 5 |
| 第2 審査の種類 | 5 |
| 第3 審査の対象 | 5 |
| 第4 審査の日程及び実施場所 | 5 |
| 第5 審査の着眼点 | 5 |
| 第6 審査の主な実施内容 | 5 |
| 第7 審査の結果 | 5 |
| 病院事業会計 | |
| 1 業務の実績 | 7 |
| 2 予算執行状況 | 8 |
| 3 経営成績 | 11 |
| 4 財政状況 | 15 |
| 5 経営財務分析 | 17 |
| む す び | 20 |
| <決算審査資料> | 21 |
| 水道事業会計 | |
| 1 業務の実績 | 27 |
| 2 予算執行状況 | 28 |
| 3 収益的収支の状況(経営成績) | 30 |
| 4 資本的支出の状況 | 34 |
| 5 財政状況 | 35 |
| 6 財務分析 | 37 |
| む す び | 38 |
| <決算審査資料> | 39 |
| 公共下水道事業会計 | |
| 1 業務の実績 | 45 |
| 2 予算執行状況 | 46 |
| 3 収益的収支の状況(経営成績) | 48 |
| 4 資本的支出の状況 | 52 |
| 5 財政状況 | 53 |
| 6 財務分析 | 55 |
| む す び | 56 |
| <決算審査資料> | 57 |
| 競艇事業会計 | |
| 1 業務の実績 | 63 |
| 2 予算執行状況 | 64 |
| 3 経営成績 | 66 |
| 4 財政状況 | 69 |
| 5 財務分析 | 71 |
| む す び | 72 |
| <決算審査資料> | 73 |

凡 例

- ①文中及び各表の千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入し、比率(%)は、小数点第二位を四捨五入した。
- ②構成比率は、合計を100とした。
- ③「0」「0.0」は、四捨五入の結果、数値が0又は0.0となるものである。
- ④「—」は、該当数字のないものである。
- ⑤ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。

令和2年度(2020年度)箕面市公営企業会計決算審査意見

第1 基準準拠等

この意見は、箕面市監査基準に準拠している。また、同基準に基づく箕面市監査計画のうち決算審査等監査計画及び令和3年度年間監査計画に則って検査を実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和2年度箕面市病院事業会計決算
令和2年度年度箕面市水道事業会計決算
令和2年度箕面市公共下水道事業会計決算
令和2年度箕面市競艇事業会計決算

第4 審査の日程及び実施場所

令和3年6月2日から7月28日まで
監査委員事務局（総合保健福祉センター）及び市役所別館6階第3会議室

第5 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点に準ずる。

第6 審査の主な実施内容

審査に付された決算その他関係書類が、地方公営企業法その他関係する法令及び例規に適合し、かつ正確であるかを主眼として実施した。

また、書類審査と併せて、関係職員から決算の説明を受けて質疑を行い、事情を聴取して審査した。

第7 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、地方公営企業法その他関係する法令及び例規に適合し、かつ正確であることを認めた。

なお、各事業会計における審査の結果は、以下のとおりである。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 業務の実績

患者数の状況

(単位：人、%、ポイント)

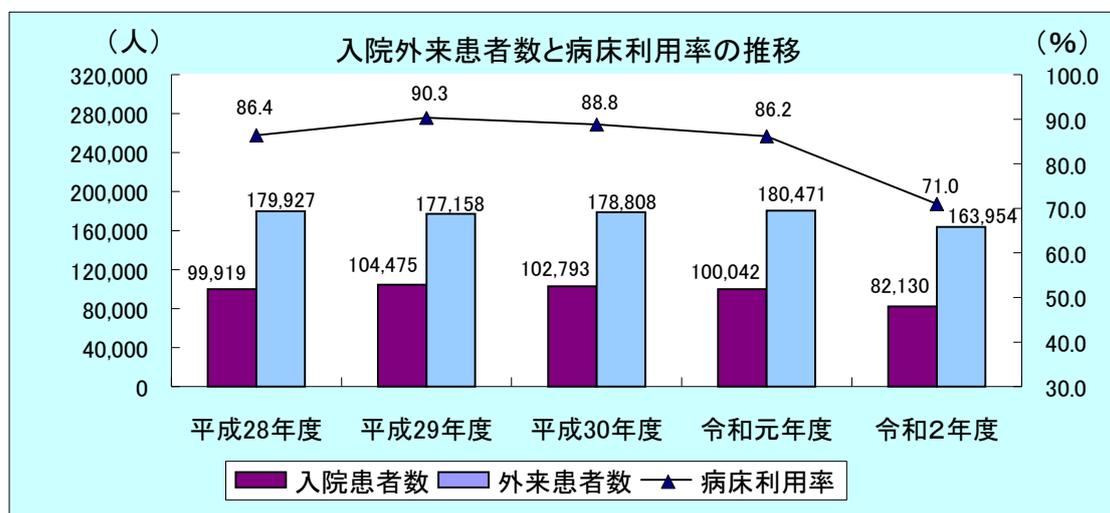
| 区分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較 | |
|-----------|---------|---------|----------|--------|
| | | | 増減 | 増減率 |
| 入院患者数 | 82,130 | 100,042 | △ 17,912 | △ 17.9 |
| 外来患者数 | 163,954 | 180,471 | △ 16,517 | △ 9.2 |
| 合計 | 246,084 | 280,513 | △ 34,429 | △ 12.3 |
| 外来・入院患者比率 | 199.6 | 180.4 | 19.2 | |
| 病床利用率 | 71.0 | 86.2 | △ 15.2 | |

- * 外来患者数は訪問リハビリテーションを含む。
- * 令和2年度入院診療日数： 365日 (令和元年度：366日)
- * 令和2年度外来診療日数： 243日 (令和元年度：244日)
- 歯科診療日数： 72日 (令和元年度：73日)
- 発熱外来診療日数：321日 (令和元年度：19日)
- * 令和2年度病床数： 317床 (令和元年度：317床)

当年度の入院・外来延患者数は 24万6,084人で、新型コロナウイルス感染症の影響による軽症患者の受診控えなどにより、前年度と比較して入院患者数、外来患者数とも減少し、合計では 3万4,429人の減少となった。

その内訳は、入院において、患者数は 8万2,130人(1日平均 225.0人)で前年度と比較して 1万7,912人(17.9%)減少している。診療科別では、皮膚科などで増加しているが、整形外科で 3,163人、循環器内科で 3,115人など、17科のうち14科で減少している。

一方、外来においては、患者数は 16万3,954人(1日平均 674.7人)で前年度と比較して 1万6,517人(9.2%)減少している。診療科別では、令和2年3月から新設された発熱外来で 3,337人増加しているものの、救急で 4,627人、消化器内科で 2,093人など、入院同様多くの科で減少している。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

| 区 分 | | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に対する 増 減 | 収入率又は 執 行 率 |
|-----------------------|----------------|----------------|---------------|----------------|----------------|
| 収 益 的 収 入 | 病院事業収益 | 9,333,461,000 | 9,597,220,175 | 263,759,175 | 102.8 |
| | 医業収益 | 7,625,429,000 | 7,761,796,737 | 136,367,737 | 101.8 |
| | 医業外収益 | 1,689,344,000 | 1,816,298,449 | 126,954,449 | 107.5 |
| | 介護サービス 事業収益 | 18,688,000 | 19,124,989 | 436,989 | 102.3 |
| 収 益 的 支 出 | 病院事業費用 | 10,046,267,000 | 9,976,616,147 | △ 69,650,853 | 99.3 |
| | 医業費用 | 9,790,688,000 | 9,758,146,122 | △ 32,541,878 | 99.7 |
| | 医業外費用 | 220,915,000 | 190,855,749 | △ 30,059,251 | 86.4 |
| | 介護サービス 事業費用 | 14,664,000 | 14,034,999 | △ 629,001 | 95.7 |
| | 予 備 費 | 20,000,000 | 0 | △ 20,000,000 | 0.0 |
| | 特 別 損 失 | 0 | 13,579,277 | 13,579,277 | — |

病院事業収益の決算額は 95億9,722万175円(うち消費税及び地方消費税相当額 2,140万3,192円)で、予算額 93億3,346万1,000円に対する収入率は 102.8%となり、予算額を 2億6,375万9,175円上回っている。

なお、医業外収益には、新型コロナウイルス感染症患者用の入院病床の確保に係る府補助金(以下「空床確保府補助金」という。) 7億7,089万9,000円、新型コロナウイルス感染症に伴う減収補填に係る一般会計補助金(以下「一般会計減収補填補助金」という。) 6億3,130万6,000円の繰入が含まれる。

また、病院事業費用の決算額は 99億7,661万6,147円(うち消費税及び地方消費税相当額 1億3,195万9,735円)で、予算額 100億4,626万7,000円に対する執行率は 99.3%となっている。

不用額の主なものは、医業費用においては、材料費のうち診療材料費 4,674万5,099円、経費のうち委託料 2,976万5,016円、医業外費用においては 雑支出の 2,370万415円、予備費における 2,000万円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に対する 増 減 | 収入率又は 執 行 率 |
|-------------|-------------|-------------|----------------|----------------|
| 資 本 的 収 入 | 227,271,000 | 233,394,500 | 6,123,500 | 102.7 |
| 企 業 債 | 158,900,000 | 158,900,000 | 0 | 100.0 |
| 固定資産売却代金 | 1,000 | 1,743,500 | 1,742,500 | 174,350.0 |
| 負 担 金 | 1,240,000 | 1,240,000 | 0 | 100.0 |
| 国 補 助 金 | 20,879,000 | 23,702,000 | 2,823,000 | 113.5 |
| 府 補 助 金 | 46,251,000 | 45,655,000 | △ 596,000 | 98.7 |
| 諸 収 入 | 0 | 2,154,000 | 2,154,000 | — |
| 資 本 的 支 出 | 448,202,842 | 419,634,851 | △ 28,567,991 | 93.6 |
| 建 設 改 良 費 | 327,160,842 | 300,194,045 | △ 26,966,797 | 91.8 |
| 企 業 債 償 還 金 | 113,542,000 | 113,540,806 | △ 1,194 | 100.0 |
| 貸 付 金 | 7,000,000 | 5,900,000 | △ 1,100,000 | 84.3 |
| 予 備 費 | 500,000 | 0 | △ 500,000 | 0.0 |

資本的収入の決算額は 2億3,339万4,500円(うち消費税及び地方消費税相当額 15万8,500円)で、予算額 2億2,727万1,000円に対する執行率は 102.7%である。

また、資本的支出の決算額は 4億1,963万4,851円(うち消費税及び地方消費税相当額 2,685万4,615円)で、予算額 4億4,820万2,842円に対する執行率は 93.6%となり、不用額は翌年度繰越額 109万2,809円を差し引いた 2,747万5,182円である。

収入額の主なものは、医療機器整備に係る企業債 1億5,890万円のほか、主に新型コロナウイルス感染症の対策に係る府補助金 4,565万5,000円及び国庫補助金 2,370万2,000円である。

支出額の主なものは、建設改良費における固定資産購入費の医療機器等(継続費分)等の器械備品費 2億5,462万333円、企業債償還金 1億1,354万806円である。

不用額の主なものは、建設改良費において、工事費の委託料 2,180万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1億8,624万351円は、現年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,669万6,115円及び過年度分損益勘定留保資金 1億5,954万4,236円で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入状況

(単位：円、%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | |
|----------------------------|-------------|------------|-------------|---------|
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 収 益 的 収 入 | 685,616,000 | 30,000,000 | 655,616,000 | 2,185.4 |
| 医 業 収 益 一 般 会 計 負 担 金 | 9,144,000 | 8,912,000 | 232,000 | 2.6 |
| 医 業 外 収 益 一 般 会 計 負 担 金 | 45,166,000 | 21,088,000 | 24,078,000 | 114.2 |
| 医 業 外 収 益 一 般 会 計 補 助 金 | 631,306,000 | 0 | 631,306,000 | 皆増 |
| 資 本 的 収 入 | 1,240,000 | 1,000,000 | 240,000 | 24.0 |
| 一 般 会 計 負 担 金 | 1,240,000 | 1,000,000 | 240,000 | 24.0 |
| 合 計 | 686,856,000 | 31,000,000 | 655,856,000 | 2,115.7 |

一般会計からの繰入金は6億8,685万6,000円で、前年度と比較して6億5,585万6,000円(2,115.7%)増加している。その主な要因は、収益的収入において、新型コロナウイルス感染症に伴う減収補填に係る医業外収益一般会計補助金が6億3,130万6,000円皆増したことによるものである。

3 経営成績

(消費税及び地方消費税抜き)

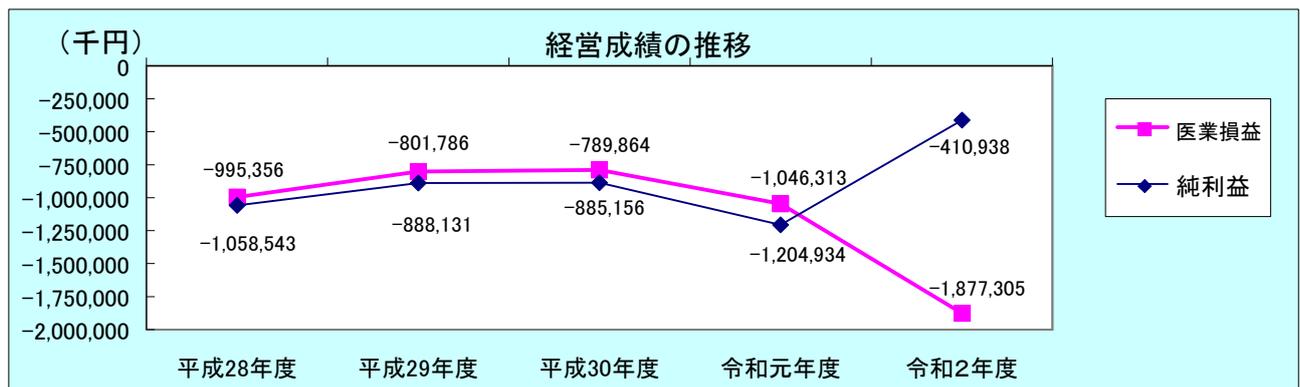
(単位：円、%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | |
|---------------------|-----------------|-----------------|---------------|--------|
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 病 院 事 業 収 益 (A) | 9,575,817,103 | 8,693,468,122 | 882,348,981 | 10.1 |
| 医 業 収 益 (B) | 7,743,961,209 | 8,495,602,832 | △ 751,641,623 | △ 8.8 |
| 医 業 外 収 益 | 1,812,730,905 | 178,582,409 | 1,634,148,496 | 915.1 |
| 介護サービス事業収益 (C) | 19,124,989 | 19,282,881 | △ 157,892 | △ 0.8 |
| 病 院 事 業 費 用 (D) | 9,986,755,231 | 9,898,402,108 | 88,353,123 | 0.9 |
| 医 業 費 用 (E) | 9,626,404,022 | 9,547,364,370 | 79,039,652 | 0.8 |
| 医 業 外 費 用 | 332,784,394 | 308,503,178 | 24,281,216 | 7.9 |
| 介護サービス事業費用 (F) | 13,987,538 | 13,834,560 | 152,978 | 1.1 |
| 特 別 損 失 | 13,579,277 | 28,700,000 | △ 15,120,723 | △ 52.7 |
| 医 業 損 益 (B+C)-(E+F) | △ 1,877,305,362 | △ 1,046,313,217 | △ 830,992,145 | △ 79.4 |
| 純 利 益 (A)-(D) | △ 410,938,128 | △ 1,204,933,986 | 793,995,858 | 65.9 |
| 前 年 度 繰 越 欠 損 金 | 11,750,889,492 | 10,545,955,506 | 1,204,933,986 | 11.4 |
| 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 | 12,161,827,620 | 11,750,889,492 | 410,938,128 | 3.5 |

経営成績は、病院事業収益が 95億7,581万7,103円で、前年度と比較して 8億8,234万8,981円(10.1%)増加している。

また、病院事業費用は 99億8,675万5,231円で、前年度と比較して 8,835万3,123円(0.9%)増加している。

病院事業収益から病院事業費用を差し引くと 4億1,093万8,128円の当年度純損失が生じ、これに前年度繰越欠損金 117億5,088万9,492円を加え、当年度未処理欠損金は 121億6,182万7,620円となっている。



(1) 収益の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------|
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 医 業 収 益 | 7,743,961,209 | 8,495,602,832 | △ 751,641,623 | △ 8.8 |
| 入 院 収 益 | 5,119,573,865 | 5,732,281,865 | △ 612,708,000 | △ 10.7 |
| 外 来 収 益 | 2,431,171,216 | 2,515,624,497 | △ 84,453,281 | △ 3.4 |
| そ の 他 医 業 収 益 | 193,216,128 | 247,696,470 | △ 54,480,342 | △ 22.0 |
| 医 業 外 収 益 | 1,812,730,905 | 178,582,409 | 1,634,148,496 | 915.1 |
| 受取利息及び配当金 | 52,060 | 49,128 | 2,932 | 6.0 |
| 他 会 計 負 担 金 | 45,166,000 | 21,088,000 | 24,078,000 | 114.2 |
| 他 会 計 補 助 金 | 631,306,000 | 0 | 631,306,000 | 皆増 |
| 国 庫 補 助 金 | 175,020,000 | 9,364,000 | 165,656,000 | 1,769.1 |
| 府 補 助 金 | 850,880,000 | 11,187,000 | 839,693,000 | 7,506.0 |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | 55,000,000 | 56,025,000 | △ 1,025,000 | △ 1.8 |
| 引 当 金 戻 入 | 477,670 | 0 | 477,670 | 皆増 |
| そ の 他 医 業 外 収 益 | 54,829,175 | 80,869,281 | △ 26,040,106 | △ 32.2 |
| 介護サービス事業収益 | 19,124,989 | 19,282,881 | △ 157,892 | △ 0.8 |
| 居宅介護サービス収益 | 14,014,401 | 16,148,237 | △ 2,133,836 | △ 13.2 |
| 介護予防サービス収益 | 5,110,588 | 3,134,644 | 1,975,944 | 63.0 |
| 収 益 合 計 | 9,575,817,103 | 8,693,468,122 | 882,348,981 | 10.1 |

ア 医業収益

医業収益は 77億4,396万1,209円で、前年度と比較して 7億5,164万1,623円(8.8%)減少している。その主な要因は、入院収益が 6億1,270万8,000円、外来収益が 8,445万3,281円減少したことによるものである。このことは、入院収益、外来収益とも、新型コロナウイルス感染症の影響による軽症患者の受診控え等により、1人当たりの単価は増加したが、患者数が減少したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は 18億1,273万905円で、前年度と比較して 16億3,414万8,496円(915.1%)増加している。その主な要因は、空床確保府補助金が大幅増の 7億7,089万9,000円となったこと、また、一般会計減収補填補助金 6億3,130万6,000円が皆増したことによるものである。

ウ 介護サービス事業収益

介護サービス事業収益は 1,912万4,989円で、前年度と比較して 15万7,892円(0.8%)減少している。

(2) 費用の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | |
|------------------------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 医 業 費 用 | 9,626,404,022 | 9,547,364,370 | 79,039,652 | 0.8 |
| 給 与 費 | 5,644,726,207 | 5,486,590,085 | 158,136,122 | 2.9 |
| 材 料 費 | 1,876,584,649 | 1,923,205,706 | △ 46,621,057 | △ 2.4 |
| 経 費 | 1,457,975,813 | 1,505,418,723 | △ 47,442,910 | △ 3.2 |
| 減 価 償 却 費 | 613,118,733 | 595,681,744 | 17,436,989 | 2.9 |
| 資 産 減 耗 費 | 20,644,295 | 9,268,285 | 11,376,010 | 122.7 |
| 研 究 研 修 費 | 13,354,325 | 27,199,827 | △ 13,845,502 | △ 50.9 |
| 医 業 外 費 用 | 332,784,394 | 308,503,178 | 24,281,216 | 7.9 |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 6,289,164 | 6,869,847 | △ 580,683 | △ 8.5 |
| 雑 支 出 | 326,495,230 | 301,633,331 | 24,861,899 | 8.2 |
| 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費 用 | 13,987,538 | 13,834,560 | 152,978 | 1.1 |
| 給 与 費 | 13,748,101 | 13,560,229 | 187,872 | 1.4 |
| 経 費 | 239,437 | 274,331 | △ 34,894 | △ 12.7 |
| 特 別 損 失 | 13,579,277 | 28,700,000 | △ 15,120,723 | △ 52.7 |
| 貸 付 金 返 還 時 免 除 | 13,579,277 | 13,700,000 | △ 120,723 | △ 0.9 |
| そ の 他 特 別 損 失 | 0 | 15,000,000 | △ 15,000,000 | 皆減 |
| 費 用 合 計 | 9,986,755,231 | 9,898,402,108 | 88,353,123 | 0.9 |

ア 医業費用

医業費用は 96億2,640万4,022円で、前年度と比較して 7,903万9,652円(0.8%)増加している。その主な要因は、材料費が 4,662万1,057円、経費が 4,744万2,910円減少したものの、給与費が 1億5,813万6,122円増加したことによるものである。給与費の増加については、看護職員の増加などに伴い給料及び手当等が増加したこと、特に新型コロナウイルス感染症への対応に係る特殊勤務手当が増加したことなどに伴うものである。

イ 医業外費用

医業外費用は 3億3,278万4,394円で、前年度と比較して 2,428万1,216円(7.9%)増加している。その主な要因は、雑支出が 2,486万1,899円増加したことによるものである。

ウ 介護サービス事業費用

介護サービス事業費用は 1,398万7,538円で、前年度と比較して 15万2,978円(1.1%)増加している。

エ 特別損失

特別損失は 1,357万9,277円で、前年度と比較して 1,512万723円(52.7%)減少している。その主な要因は、その他特別損失が皆減したことによるものである。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | |
|-------------|----------------|----------------|---------------|--------|
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 固 定 資 産 | 9,123,318,878 | 9,515,094,681 | △ 391,775,803 | △ 4.1 |
| 有 形 固 定 資 産 | 9,087,508,644 | 9,469,451,170 | △ 381,942,526 | △ 4.0 |
| 無 形 固 定 資 産 | 1,186,400 | 1,186,400 | 0 | 0.0 |
| 投 資 | 34,623,834 | 44,457,111 | △ 9,833,277 | △ 22.1 |
| 流 動 資 産 | 2,202,221,867 | 1,550,745,509 | 651,476,358 | 42.0 |
| 現 金 預 金 | 566,974,550 | 300,926,874 | 266,047,676 | 88.4 |
| 未 収 金 | 1,590,252,666 | 1,191,525,843 | 398,726,823 | 33.5 |
| 貯 蔵 品 | 44,994,651 | 58,292,792 | △ 13,298,141 | △ 22.8 |
| 資 産 合 計 | 11,325,540,745 | 11,065,840,190 | 259,700,555 | 2.3 |

ア 固定資産

固定資産は91億2,331万8,878円で、前年度と比較して3億9,177万5,803円(4.1%)減少している。その主な要因は、有形固定資産が3億8,194万2,526円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は22億222万1,867円で、前年度と比較して6億5,147万6,358円(42.0%)増加している。その主な要因は、未収金が3億9,872万6,823円、現金預金が2億6,604万7,676円増加したことによるものである。なお、未収金については、空床確保府補助金などの医業外未収金が2億6,178万4,856円増加したことなどによるものであり、現金預金については、一般会計減収補填補助金6億3,130万6,000円などの繰入があり、特別減収対策等の企業債を5億6,090万円発行した結果である。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | |
|--------------------------|------------------|------------------|---------------|--------|
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 負 債 | 5,912,973,856 | 5,242,335,173 | 670,638,683 | 12.8 |
| 固 定 負 債 | 3,827,052,701 | 3,413,418,441 | 413,634,260 | 12.1 |
| 企 業 債 | 819,782,273 | 403,631,176 | 416,151,097 | 103.1 |
| 他 会 計 借 入 金 | 1,300,000,000 | 1,300,000,000 | 0 | 0.0 |
| リ ー ス 債 務 | 65,718,800 | 89,685,200 | △ 23,966,400 | △ 26.7 |
| 引 当 金 | 1,641,551,628 | 1,620,102,065 | 21,449,563 | 1.3 |
| 流 動 負 債 | 1,290,577,155 | 1,049,169,732 | 241,407,423 | 23.0 |
| 企 業 債 | 144,748,903 | 113,540,806 | 31,208,097 | 27.5 |
| リ ー ス 債 務 | 23,966,400 | 23,966,400 | 0 | 0.0 |
| 未 払 金 | 730,251,626 | 580,420,781 | 149,830,845 | 25.8 |
| 預 り 金 | 56,562,648 | 67,908,663 | △ 11,346,015 | △ 16.7 |
| 引 当 金 | 335,047,578 | 263,333,082 | 71,714,496 | 27.2 |
| 繰 延 収 益 | 795,344,000 | 779,747,000 | 15,597,000 | 2.0 |
| 国・府補助金 長期前受金 | 71,105,000 | 9,726,000 | 61,379,000 | 631.1 |
| 他 会 計 負 担 金 長 期 前 受 金 | 724,239,000 | 770,021,000 | △ 45,782,000 | △ 5.9 |
| 資 本 | 5,412,566,889 | 5,823,505,017 | △ 410,938,128 | △ 7.1 |
| 資 本 金 | 16,162,929,009 | 16,162,929,009 | 0 | 0.0 |
| 自 己 資 本 金 | 16,162,929,009 | 16,162,929,009 | 0 | 0.0 |
| 剰 余 金 | △ 10,750,362,120 | △ 10,339,423,992 | △ 410,938,128 | △ 4.0 |
| 資 本 剰 余 金 | 1,406,465,500 | 1,406,465,500 | 0 | 0.0 |
| 利 益 剰 余 金 | △ 12,156,827,620 | △ 11,745,889,492 | △ 410,938,128 | △ 3.5 |
| 負 債 資 本 合 計 | 11,325,540,745 | 11,065,840,190 | 259,700,555 | 2.3 |

ア 負債

負債合計は 59億1,297万3,856円で、前年度と比較して 6億7,063万8,683円(12.8%)増加している。その主な要因は、固定負債の企業債が 4億1,615万1,097円、流動負債の未払金が 1億4,983万845円増加したことによるものである。

イ 資本

資本合計は 54億1,256万6,889円で、前年度と比較して 4億1,093万8,128円(7.1%)減少している。その要因は、令和2年度の経営の結果として利益剰余金が減少したことによるものである。

5 経営財務分析

(1) 経営分析

ア 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの医業収益 $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}}\right)$ と医業費用 $\left(\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}\right)$ の年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 医 業 収 益 | 31,546 | 30,355 | 1,191 | 3.9 |
| 医 業 費 用 | 39,175 | 34,085 | 5,090 | 14.9 |
| 医 業 利 益 | △ 7,629 | △ 3,730 | △ 3,899 | △ 104.5 |

*訪問リハビリテーションの患者数を含む。

*介護サービス事業に係る収益及び費用を含む。

患者1人1日当たりの医業収益は 3万1,546円で、前年度と比較して 1,191円(3.9%)増加している。

医業費用は 3万9,175円で、前年度と比較して 5,090円(14.9%)増加している。

年延患者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による軽症患者の受診控え等により減少し、相対的に重症患者の割合が増加している。また、医業費用においては、新型コロナウイルス関連機器の新規購入やリースに係る費用が含まれている。なお、新型コロナウイルス感染症の対策分としての国・府補助金及び一般会計補助金は、医業外収益である。

その結果 7,629円の医業損失となっており、前年度と比較して 3,899円赤字幅が増加している。

ウ 診療科別患者数

診療科別入院・外来延患者数の状況は、次のとおりである。

(単位：人、%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | |
|-----------------------|---------|---------|----------|---------|
| | | | 増 減 数 | 増 減 率 |
| 内 科 | 2,480 | 2,946 | △ 466 | △ 15.8 |
| 消 化 器 内 科 | 29,625 | 33,592 | △ 3,967 | △ 11.8 |
| 循 環 器 内 科 | 11,331 | 16,079 | △ 4,748 | △ 29.5 |
| 血 液 内 科 | 9,172 | 10,341 | △ 1,169 | △ 11.3 |
| 糖 尿 病 ・ 内 分 泌 代 謝 内 科 | 18,848 | 19,810 | △ 962 | △ 4.9 |
| 精 神 科 | 6,511 | 7,129 | △ 618 | △ 8.7 |
| 神 経 内 科 | 9,754 | 10,726 | △ 972 | △ 9.1 |
| 小 児 科 | 11,134 | 15,020 | △ 3,886 | △ 25.9 |
| 外 科 | 27,367 | 30,230 | △ 2,863 | △ 9.5 |
| 整 形 外 科 | 19,957 | 23,089 | △ 3,132 | △ 13.6 |
| 形 成 外 科 | 6,799 | 9,165 | △ 2,366 | △ 25.8 |
| 脳 神 経 外 科 | 1,196 | 1,132 | 64 | 5.7 |
| 皮 膚 科 | 10,781 | 11,381 | △ 600 | △ 5.3 |
| 泌 尿 器 科 | 21,447 | 21,933 | △ 486 | △ 2.2 |
| 産 婦 人 科 | 11,575 | 12,734 | △ 1,159 | △ 9.1 |
| 眼 科 | 9,939 | 12,011 | △ 2,072 | △ 17.3 |
| 耳 鼻 咽 喉 科 | 3,866 | 4,699 | △ 833 | △ 17.7 |
| 放 射 線 科 | 2,315 | 2,540 | △ 225 | △ 8.9 |
| 麻 酔 科 | 1,393 | 1,539 | △ 146 | △ 9.5 |
| リハビリテーション科 | 14,332 | 16,495 | △ 2,163 | △ 13.1 |
| 健 診 | 393 | 555 | △ 162 | △ 29.2 |
| 救 急 | 10,505 | 15,132 | △ 4,627 | △ 30.6 |
| 歯 科 | 132 | 183 | △ 51 | △ 27.9 |
| 発 熱 外 来 | 3,438 | 101 | 3,337 | 3,304.0 |
| 小 計 | 244,290 | 278,562 | △ 34,272 | △ 12.3 |
| 訪問リハビリテーション | 1,794 | 1,951 | △ 157 | △ 8.0 |
| 合 計 | 246,084 | 280,513 | △ 34,429 | △ 12.3 |

※発熱外来は令和2年3月に新設された。

(2) 財務分析

財務状況を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：%)

| 区 分 | | 令和2年度 | 令和元年度 |
|-------------|--|-------|-------|
| 経常収支比率 | $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$ | 96.0 | 88.1 |
| 医業収益対医業費用比率 | $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ | 80.5 | 89.1 |
| 自己資本構成比率 | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益計}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ | 54.8 | 59.7 |
| 固定資産対長期資本比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ | 90.9 | 95.0 |
| 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 170.6 | 147.8 |

経常収支比率は、この値が高いほど利益率が良好で、経常損失が生じた場合は100%未満となる。当年度の同比率は96.0%で、前年度と比較して7.9ポイント上昇している。

医業収益対医業費用比率は、医業収益と医業費用を対比したものであり、医療活動における収益性を示したものである。当年度の同比率は80.5%で、前年度と比較して8.6ポイント低下している。

自己資本構成比率は、自己資本が負債・資本の合計に占める割合で、この値が高いほど財務の長期健全性が保たれていることを示す。当年度の同比率は54.8%で、前年度と比較して4.9ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。当年度の同比率は90.9%で、前年度と比較して4.1ポイント低下している。

流動比率は、短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では100%以上が望ましいとされている。当年度の同比率は170.6%で、前年度と比較して22.8ポイント上昇している。

むすび

令和2年度病院事業において、患者の利用状況は、合計では前年度に比べ3万4,429人(12.3%)減少の24万6,084人で、その内訳は、入院患者数が1万7,912人(17.9%)減少し8万2,130人、外来患者数が1万6,517人(9.2%)減少し16万3,954人となっている。なお、病床利用率は71.0%で、前年度に比べて15.2ポイント低下している。

次に、病院事業収益は、前年度に比べ8億8,234万9千円(10.1%)増加の95億7,581万7千円、病院事業費用は、前年度に比べ8,835万3千円(0.9%)増加の99億8,675万5千円となっている。収益増加の主な要因は、一般会計減収補填補助金、空床確保府補助金などにより、医業外収益が16億3,414万8千円増加したことによるものである。また、費用増加の主な要因は、医業費用が7,904万円増加し、特にその中でも新型コロナウイルス感染症の対応に係る特殊勤務手当などの給与費が1億5,813万6千円増加したことによるものである。

以上により当年度純利益は、前年度に比べ7億9,400万円改善し、4億1,093万8千円の赤字となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金117億5,088万9千円を加え、121億6,182万8千円となっている。

次に、建設改良事業としては、主に放射線部門(画像管理・放射線情報管理・機器接続)システムや超音波診断装置などの医療機器を整備しており、企業債などでその財源を賅っている。

一方、財政状況については、一般会計減収補填補助金や特別減収対策企業債の発行の結果、現金預金が2億6,604万8千円増加し5億6,697万5千円になり、空床確保府補助金などにより、未収金が3億9,872万7千円増加し15億9,025万3千円になっている。

令和2年度決算は、前述のとおり新型コロナウイルス感染症の影響を大幅に受け、例年と異なる内容となった。患者の受診控えは入院・外来収益の減少に大きな影響を与え、減収補填及び空床確保に係る補助金を受けた。しかし、単年度収支は昨年度より改善したものの引き続き赤字であり、累積未処理欠損金は昨年度を上回った。令和3年2月に策定された箕面市新改革プランでは、COM1号館跡地への移転に伴い、現在の整備・運営手法だけではなく、あらゆる手法を念頭に置きながらゼロベースで検討していくとされている。市立病院をとりまく状況が大きく変化しようとしているなか、今後も経営改善に取り組み、キャッシュフローに注意し、コロナ禍においても地域医療を支える病院として、安定した医療の提供に努めていきたい。

決 算 審 査 資 料

| | | 頁 |
|------|----------------|----|
| 別表 1 | 業務実績表 | 22 |
| 別表 2 | 損益計算書構成比 | 23 |
| 別表 3 | 貸借対照表構成比 | 24 |
| 別表 4 | 経営分析表 | 25 |

業 務 実 績 表

別 表 1

| 区 分 | 単 位 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | | 備 考 | |
|--------------------------|---------|--------|---------|---------|----------|--|--|
| | | | | 増 減 | 増減率 (%) | | |
| 病 床 数 | 床 | 317 | 317 | 0 | 0.0 | 一般267床 リハビリ50床 | |
| 患 者 数 | 入院年延人員 | 人 | 82,130 | 100,042 | △ 17,912 | △ 17.9 | |
| | 外来年延人員 | 人 | 163,954 | 180,471 | △ 16,517 | △ 9.2 | 訪問リハビリを含む |
| | 計 | 人 | 246,084 | 280,513 | △ 34,429 | △ 12.3 | |
| | 入院1日平均 | 人 | 225.0 | 273.3 | △ 48.3 | △ 17.7 | 診療日数 365日(令和2年度) |
| | 外来1日平均 | 人 | 674.7 | 739.6 | △ 64.9 | △ 8.8 | 診療日数 243日(令和2年度) |
| | 計 | 人 | 899.7 | 1,012.9 | △ 113.2 | △ 11.2 | |
| 病 床 利 用 率 | % | 71.0 | 86.2 | △ 15.2 | | $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$ | |
| 外来入院患者比率 | % | 199.6 | 180.4 | 19.2 | | $\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$ | |
| 職 員 数 | 管 理 者 | 人 | 1 | 1 | 0 | 0.0 | |
| | 医 師 | 人 | 110 | 110 | 0 | 0.0 | |
| | 看護師・助産師 | 人 | 271 | 263 | 8 | 3.0 | |
| | 医療技術職員 | 人 | 119 | 119 | 0 | 0.0 | |
| | 事務技術職員 | 人 | 45 | 48 | △ 3 | △ 6.3 | |
| | 看護補助職員 | 人 | 11 | 10 | 1 | 10.0 | |
| | 計 | 人 | 557 | 551 | 6 | 1.1 | |
| 患者1人1日 当たり収益 | 円 | 31,546 | 30,355 | 1,191 | 3.9 | $\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$ | |
| 患者1人1日 当たり費用 | 円 | 39,175 | 34,085 | 5,090 | 14.9 | $\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$ | |
| 当 患 者 1 人 1 日 診 療 収 入 | 入 院 | 円 | 62,335 | 57,299 | 5,036 | 8.8 | $\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$ |
| | 外 来 | 円 | 14,945 | 14,046 | 899 | 6.4 | $\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$ |
| | 入院・外来 | 円 | 30,761 | 29,472 | 1,289 | 4.4 | $\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$ |

* 「病床利用率」「外来入院患者比率」の増減の単位はポイントである。

* 医業収益、外来収益は介護サービス事業収益を含み、医業費用は介護サービス事業費用を含む。

損 益 計 算 書

構 成 比

別 表 2 (消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

| 費 用 の 部 | | | | | | |
|------------------------------|---------------|-------|-----------------|-------|--------------|--------|
| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比 較 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 増 減 額 | 増減率 |
| 医 業 費 用 | 9,626,404,022 | 96.4 | 9,547,364,370 | 96.5 | 79,039,652 | 0.8 |
| 給 与 費 | 5,644,726,207 | 56.5 | 5,486,590,085 | 55.4 | 158,136,122 | 2.9 |
| 材 料 費 | 1,876,584,649 | 18.8 | 1,923,205,706 | 19.4 | △ 46,621,057 | △ 2.4 |
| 経 費 | 1,457,975,813 | 14.6 | 1,505,418,723 | 15.2 | △ 47,442,910 | △ 3.2 |
| 減 価 償 却 費 | 613,118,733 | 6.1 | 595,681,744 | 6.0 | 17,436,989 | 2.9 |
| 資 産 減 耗 費 | 20,644,295 | 0.2 | 9,268,285 | 0.1 | 11,376,010 | 122.7 |
| 研 究 研 修 費 | 13,354,325 | 0.1 | 27,199,827 | 0.3 | △ 13,845,502 | △ 50.9 |
| 医 業 外 費 用 | 332,784,394 | 3.3 | 308,503,178 | 3.1 | 24,281,216 | 7.9 |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 6,289,164 | 0.1 | 6,869,847 | 0.1 | △ 580,683 | △ 8.5 |
| 雑 支 出 | 326,495,230 | 3.3 | 301,633,331 | 3.0 | 24,861,899 | 8.2 |
| 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費 用 | 13,987,538 | 0.1 | 13,834,560 | 0.1 | 152,978 | 1.1 |
| 給 与 費 | 13,748,101 | 0.1 | 13,560,229 | 0.1 | 187,872 | 1.4 |
| 経 費 | 239,437 | 0.0 | 274,331 | 0.0 | △ 34,894 | △ 12.7 |
| 特 別 損 失 | 13,579,277 | 0.1 | 28,700,000 | 0.3 | △ 15,120,723 | △ 52.7 |
| 貸 付 金 返 還 免 除 | 13,579,277 | 0.1 | 13,700,000 | 0.1 | △ 120,723 | △ 0.9 |
| そ の 他 特 別 損 失 | 0 | 0.0 | 15,000,000 | 0.2 | △ 15,000,000 | 皆減 |
| 合 計 | 9,986,755,231 | 100.0 | 9,898,402,108 | 100.0 | 88,353,123 | 0.9 |
| 当 年 度 純 利 益 | △ 410,938,128 | | △ 1,204,933,986 | | 793,995,858 | 65.9 |

| 収 益 の 部 | | | | | | |
|------------------------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|---------|
| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比 較 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 増 減 額 | 増減率 |
| 医 業 収 益 | 7,743,961,209 | 80.9 | 8,495,602,832 | 97.7 | △ 751,641,623 | △ 8.8 |
| 入 院 収 益 | 5,119,573,865 | 53.5 | 5,732,281,865 | 65.9 | △ 612,708,000 | △ 10.7 |
| 外 来 収 益 | 2,431,171,216 | 25.4 | 2,515,624,497 | 28.9 | △ 84,453,281 | △ 3.4 |
| そ の 他 医 業 収 益 | 193,216,128 | 2.0 | 247,696,470 | 2.8 | △ 54,480,342 | △ 22.0 |
| 医 業 外 収 益 | 1,812,730,905 | 18.9 | 178,582,409 | 2.1 | 1,634,148,496 | 915.1 |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 52,060 | 0.0 | 49,128 | 0.0 | 2,932 | 6.0 |
| 他 会 計 負 担 金 | 45,166,000 | 0.5 | 21,088,000 | 0.2 | 24,078,000 | 114.2 |
| 他 会 計 補 助 金 | 631,306,000 | 6.6 | 0 | 0.0 | 631,306,000 | 皆増 |
| 国 庫 補 助 金 | 175,020,000 | 1.8 | 9,364,000 | 0.1 | 165,656,000 | 1,769.1 |
| 府 補 助 金 | 850,880,000 | 8.9 | 11,187,000 | 0.1 | 839,693,000 | 7,506.0 |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | 55,000,000 | 0.6 | 56,025,000 | 0.6 | △ 1,025,000 | △ 1.8 |
| そ の 他 医 業 外 収 益 | 54,829,175 | 0.6 | 80,869,281 | 0.9 | △ 26,040,106 | △ 32.2 |
| 引 当 金 戻 入 | 477,670 | 0.0 | 0 | 0.0 | 477,670 | 皆増 |
| 介 護 サ ー ビ ス 事 業 収 益 | 19,124,989 | 0.2 | 19,282,881 | 0.2 | △ 157,892 | △ 0.8 |
| 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 収 益 | 14,014,401 | 0.1 | 16,148,237 | 0.2 | △ 2,133,836 | △ 13.2 |
| 介 護 予 防 サ ー ビ ス 収 益 | 5,110,588 | 0.1 | 3,134,644 | 0.0 | 1,975,944 | 63.0 |
| 合 計 | 9,575,817,103 | 100.0 | 8,693,468,122 | 100.0 | 882,348,981 | 10.1 |

貸 借 対 照 表

別 表 3

| 借 方 (資 産 の 部) | | | | | | |
|-----------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|--------|
| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比 較 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 増 減 額 | 増減率 |
| 固 定 資 産 | 9,123,318,878 | 80.6 | 9,515,094,681 | 86.0 | △ 391,775,803 | △ 4.1 |
| 有形固定資産 | 9,087,508,644 | 80.2 | 9,469,451,170 | 85.6 | △ 381,942,526 | △ 4.0 |
| 土 地 | 2,343,243,796 | 20.7 | 2,343,243,796 | 21.2 | 0 | 0.0 |
| 建 物 | 5,380,679,596 | 47.5 | 5,652,289,374 | 51.1 | △ 271,609,778 | △ 4.8 |
| 構 築 物 | 111,265,556 | 1.0 | 121,235,812 | 1.1 | △ 9,970,256 | △ 8.2 |
| 器 械 備 品 | 1,122,600,813 | 9.9 | 1,199,466,338 | 10.8 | △ 76,865,525 | △ 6.4 |
| 車両運搬具 | 25,527,683 | 0.2 | 25,058,250 | 0.2 | 469,433 | 1.9 |
| リース資産 | 89,685,200 | 0.8 | 113,651,600 | 1.0 | △ 23,966,400 | △ 21.1 |
| 建設仮勘定 | 14,506,000 | 0.1 | 14,506,000 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 無形固定資産 | 1,186,400 | 0.0 | 1,186,400 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 投 資 | 34,623,834 | 0.3 | 44,457,111 | 0.4 | △ 9,833,277 | △ 22.1 |
| 流 動 資 産 | 2,202,221,867 | 19.4 | 1,550,745,509 | 14.0 | 651,476,358 | 42.0 |
| 現 金 預 金 | 566,974,550 | 5.0 | 300,926,874 | 2.7 | 266,047,676 | 88.4 |
| 未 収 金 | 1,590,252,666 | 14.0 | 1,191,525,843 | 10.8 | 398,726,823 | 33.5 |
| 貯 蔵 品 | 44,994,651 | 0.4 | 58,292,792 | 0.5 | △ 13,298,141 | △ 22.8 |
| 合 計 | 11,325,540,745 | 100.0 | 11,065,840,190 | 100.0 | 259,700,555 | 2.3 |

構 成 比

(単位：円、%)

| 貸 方 (負 債 及 び 資 本 の 部) | | | | | | |
|-------------------------|------------------|---------|------------------|---------|---------------|--------|
| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比 較 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 増 減 額 | 増減率 |
| 固 定 負 債 | 3,827,052,701 | 33.8 | 3,413,418,441 | 30.8 | 413,634,260 | 12.1 |
| 企 業 債 | 819,782,273 | 7.2 | 403,631,176 | 3.6 | 416,151,097 | 103.1 |
| 他会計繰入金 | 1,300,000,000 | 11.5 | 1,300,000,000 | 11.7 | 0 | 0.0 |
| リース債務 | 65,718,800 | 0.6 | 89,685,200 | 1.2 | △ 23,966,400 | △ 26.7 |
| 引 当 金 | 1,641,551,628 | 14.5 | 1,620,102,065 | 14.6 | 21,449,563 | 1.3 |
| 流 動 負 債 | 1,290,577,155 | 11.4 | 1,049,169,732 | 9.5 | 241,407,423 | 23.0 |
| 企 業 債 | 144,748,903 | 1.3 | 113,540,806 | 1.0 | 31,208,097 | 27.5 |
| リース債務 | 23,966,400 | 0.2 | 23,966,400 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| 未 払 金 | 730,251,626 | 6.4 | 580,420,781 | 5.2 | 149,830,845 | 25.8 |
| 預 り 金 | 56,562,648 | 0.5 | 67,908,663 | 0.6 | △ 11,346,015 | △ 16.7 |
| 引 当 金 | 335,047,578 | 3.0 | 263,333,082 | 2.4 | 71,714,496 | 27.2 |
| 繰 延 収 益 | 795,344,000 | 7.0 | 779,747,000 | 7.0 | 15,597,000 | 2.0 |
| 国・府補助金 長期前受金 | 71,105,000 | 0.6 | 9,726,000 | 0.1 | 61,379,000 | 631.1 |
| 他会計負担金 長期前受金 | 724,239,000 | 6.4 | 770,021,000 | 7.0 | △ 45,782,000 | △ 5.9 |
| 資 本 金 | 16,162,929,009 | 142.7 | 16,162,929,009 | 146.1 | 0 | 0.0 |
| 自己資本金 | 16,162,929,009 | 142.7 | 16,162,929,009 | 146.1 | 0 | 0.0 |
| 剰 余 金 | △ 10,750,362,120 | △ 94.9 | △ 10,339,423,992 | △ 93.4 | △ 410,938,128 | △ 4.0 |
| 資本剰余金 | 1,406,465,500 | 12.4 | 1,406,465,500 | 12.7 | 0 | 0.0 |
| 利益剰余金 | △ 12,156,827,620 | △ 107.3 | △ 11,745,889,492 | △ 106.1 | △ 410,938,128 | △ 3.5 |
| 合 計 | 11,325,540,745 | 100.0 | 11,065,840,190 | 100.0 | 259,700,555 | 2.3 |

経 営 分 析 表

別 表 4

| 区 分 | | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 算 式 |
|------------------|------------------|-------|-------|--------|--|
| 構 成 比 率 | 固定資産構成比率 (%) | 80.6 | 86.0 | 85.9 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$ |
| | 自己資本構成比率 (%) | 54.8 | 59.7 | 67.8 | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ |
| | 固定負債構成比率 (%) | 33.8 | 30.8 | 24.2 | $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ |
| | 流動負債構成比率 (%) | 11.4 | 9.5 | 8.0 | $\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ |
| 財 務 比 率 | 固定資産回転率 (回) | 0.8 | 0.8 | 0.8 | $\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$ |
| | 固定資産対長期資本比率 (%) | 90.9 | 95.0 | 93.4 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ |
| | 固定比率 (%) | 147.0 | 144.1 | 126.8 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ |
| | 流動比率 (%) | 170.6 | 147.8 | 175.6 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| | 当座比率 (%) | 167.2 | 142.3 | 169.7 | $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| | 職員給与費対医業収益比率 (%) | 72.9 | 60.6 | 59.6 | $\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$ |
| 収 益 率 | 総収益対総費用比率 (%) | 95.9 | 87.8 | 90.7 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ |
| | 経常収支比率 (%) | 96.0 | 88.1 | 90.7 | $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$ |
| | 医業収益対医業費用比率 (%) | 80.5 | 89.1 | 91.5 | $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ |

* 医業収益は介護サービス事業収益を含み、医業費用は介護サービス事業費用を含む。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務の実績

(増減率単位：%)

| 区 分 | 単位 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | |
|-----------------------|----------------|------------|------------|-----------|--------|
| | | | | 増 減 | 増 減 率 |
| 総 人 口 (A) | 人 | 138,792 | 138,373 | 419 | 0.3 |
| 給 水 人 口 (B) | 人 | 138,778 | 138,360 | 418 | 0.3 |
| 普 及 率 (B) ÷ (A) × 100 | % | 99.99 | 99.99 | 0.0 | |
| 給 水 戸 数 | 戸 | 68,302 | 67,785 | 517 | 0.8 |
| 年 間 配 水 量 (C) | m ³ | 14,628,462 | 14,507,699 | 120,763 | 0.8 |
| 自 己 水 | m ³ | 1,608,657 | 1,794,547 | △ 185,890 | △ 10.4 |
| 企 業 団 水 | m ³ | 13,019,805 | 12,713,152 | 306,653 | 2.4 |
| 年 間 有 収 水 量 (D) | m ³ | 14,508,283 | 14,157,408 | 350,875 | 2.5 |
| 有 収 率 (D) ÷ (C) × 100 | % | 99.2 | 97.6 | 1.6 | |
| 導 送 配 水 管 延 長 | m | 516,545 | 515,682 | 863 | 0.2 |

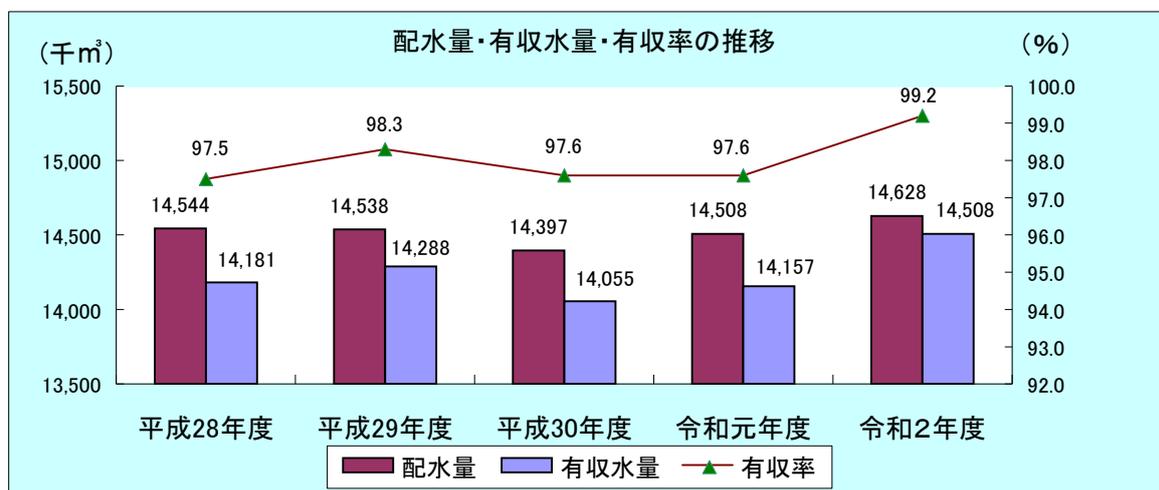
給水人口は 13万8,778人で、前年度と比較して 418人(0.3%)増加している。

給水戸数は 6万8,302戸で、前年度と比較して 517戸(0.8%)増加している。

年間配水量は 1,462万8,462m³で、前年度と比較して 12万763m³(0.8%)増加している。

年間有収水量は 1,450万8,283m³で、前年度と比較して 35万875m³(2.5%)増加している。年間有収水量の増加率が給水人口の増加率を上回っていること的主要因は、コロナ禍により事業用の使用水量が減少する一方、外出自粛で家庭用の使用水量が増加したことによるものである。

有収率は、99.2%で、前年度と比較して 1.6ポイント増加している。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

| 区 分 | | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に対する 増 減 | 収入率又は 執 行 率 |
|-----------------------|-------------|---------------|---------------|----------------|----------------|
| 収 益 的 収 入 | 水 道 事 業 収 益 | 3,195,625,000 | 3,142,417,977 | △ 53,207,023 | 98.3 |
| | 営 業 収 益 | 2,706,429,000 | 2,649,107,783 | △ 57,321,217 | 97.9 |
| | 営 業 外 収 益 | 489,196,000 | 493,310,194 | 4,114,194 | 100.8 |
| 収 益 的 支 出 | 水 道 事 業 費 用 | 2,817,672,900 | 2,654,425,755 | △ 163,247,145 | 94.2 |
| | 営 業 費 用 | 2,730,264,900 | 2,585,984,393 | △ 144,280,507 | 94.7 |
| | 営 業 外 費 用 | 58,452,874 | 57,788,096 | △ 664,778 | 98.9 |
| | 特 別 損 失 | 19,009,000 | 10,653,266 | △ 8,355,734 | 56.0 |
| | 予 備 費 | 9,946,126 | 0 | △ 9,946,126 | 0.0 |

水道事業収益の決算額は 31億4,241万7,977円(うち消費税及び地方消費税相当額 2億4,765万3,906円)で、予算額 31億9,562万5,000円に対する収入率は 98.3%となり、予算額を 5,320万7,023円下回っている。

水道事業費用の決算額は 26億5,442万5,755円(うち消費税及び地方消費税相当額 1億4,491万4,276円)で、予算額 28億1,767万2,900円に対する執行率は 94.2%となり、令和3年度への事故繰越 1,284万3,600円を除く不用額は 1億5,040万3,545円である。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費においては、大阪広域水道企業団への受水費 4,711万7,057円及び施設電力料として動力費 1,028万7,061円、配水及び給水費においては、工事請負費 2,633万3,900円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に対する 増 減 | 収入率又は 執 行 率 |
|-------------|---------------|---------------|----------------|----------------|
| 資 本 的 収 入 | 246,618,000 | 151,563,291 | △ 95,054,709 | 61.5 |
| 企 業 債 | 205,000,000 | 120,000,000 | △ 85,000,000 | 58.5 |
| 府 交 付 金 | 6,054,000 | 6,054,000 | 0 | 100.0 |
| 負 担 金 | 24,610,000 | 21,257,500 | △ 3,352,500 | 86.4 |
| 工 事 負 担 金 | 9,976,000 | 3,519,230 | △ 6,456,770 | 35.3 |
| 固定資産売却代金 | 978,000 | 732,561 | △ 245,439 | 74.9 |
| 資 本 的 支 出 | 1,781,956,600 | 1,390,695,961 | △ 391,260,639 | 78.0 |
| 建 設 改 良 費 | 1,420,762,600 | 1,030,503,001 | △ 390,259,599 | 72.5 |
| 企 業 債 償 還 金 | 360,194,000 | 360,192,960 | △ 1,040 | 100.0 |
| 予 備 費 | 1,000,000 | 0 | △ 1,000,000 | 0.0 |

資本的収入の決算額は 1億5,156万3,291円(うち消費税及び地方消費税相当額 199万9,096円)で、予算額 2億4,661万8,000円に対する収入率は 61.5%となり、予算額を 9,505万4,709円下回っている。

資本的支出の決算額は 13億9,069万5,961円(うち消費税及び地方消費税相当額 8,743万5,827円)で、予算額 17億8,195万6,600円に対する執行率は 78.0%となり、令和3年度への建設改良繰越 3億2,885万7,600円を除く不用額は 6,240万3,039円である。

3 収益的収支の状況（経営成績）

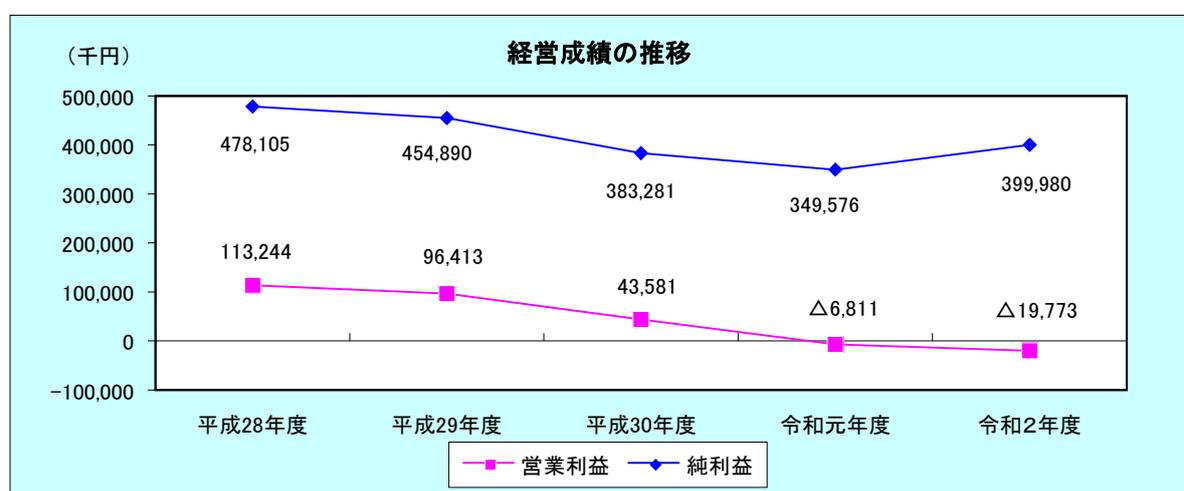
（消費税及び地方消費税抜き）

（単位：円、％）

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | |
|----------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 水道事業収益 (A) | 2,894,783,270 | 2,853,668,970 | 41,114,300 | 1.4 |
| 営業収益 (B) | 2,421,467,247 | 2,435,997,722 | △ 14,530,475 | △ 0.6 |
| 営業外収益 | 473,316,023 | 417,671,248 | 55,644,775 | 13.3 |
| 水道事業費用 (C) | 2,494,803,632 | 2,504,092,860 | △ 9,289,228 | △ 0.4 |
| 営業費用 (D) | 2,441,240,428 | 2,442,808,606 | △ 1,568,178 | △ 0.1 |
| 営業外費用 | 43,146,317 | 49,782,353 | △ 6,636,036 | △ 13.3 |
| 特別損失 | 10,416,887 | 11,501,901 | △ 1,085,014 | △ 9.4 |
| 営業利益 (B)-(D) | △ 19,773,181 | △ 6,810,884 | △ 12,962,297 | 190.3 |
| 純 利 益 (A)-(C) | 399,979,638 | 349,576,110 | 50,403,528 | 14.4 |
| 前年度繰越利益剰余金 | 41,064,065 | 41,487,955 | △ 423,890 | △ 1.0 |
| その他未処分利益剰余金変動額 | 657,827,941 | 437,944,263 | 219,883,678 | 50.2 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 1,098,871,644 | 829,008,328 | 269,863,316 | 32.6 |

経営成績は、水道事業収益が 28億9,478万3,270円で、前年度と比較して 4,111万4,300円(1.4%)増加している。また、水道事業費用は 24億9,480万3,632円で、前年度と比較して 928万9,228円(0.4%)減少している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引くと 3億9,997万9,638円の当年度純利益が生じ、前年度繰越利益剰余金 4,106万4,065円、その他未処分利益剰余金変動額 6億5,782万7,941円を加えて、当年度未処分利益剰余金は 10億9,887万1,644円となっている。



供給単価、給水原価、販売収益及び料金回収率は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き。メーター使用料を除く。) (単位：円/m³、%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 平成29年度 | 平成28年度 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 供給単価 (A) | 149.78 | 161.14 | 161.49 | 163.81 | 163.53 |
| 給水原価 (B) | 149.73 | 153.68 | 154.46 | 152.77 | 151.89 |
| 販売収益 (A)-(B) | 0.05 | 7.46 | 7.03 | 11.04 | 11.64 |
| 料金回収率 (A)/(B) | 100.03 | 104.85 | 104.55 | 107.23 | 107.66 |

1m³当たりの供給単価は149円78銭で、前年度と比較して11円36銭下がっている。また、給水原価は149円73銭で、前年度と比較して3円95銭下がっている。その主な要因は、両単価とも計算上の分母となる年間有収水量が前年度と比較して2.5ポイント上がったこと、また、供給単価については、分子となる水道料金が基本料金等の2か月間無料化などにより前年度と比較して4.7ポイント下がったことによるものである。その結果、1m³当たりの販売収益は5銭、料金回収率は100.03%で、いずれも前年度と比較して大幅減になっている。

給水原価の経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円/m³、%)

| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比 較 | |
|--------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|-----------------------|--------|
| | | 構成比 | | 構成比 | 増 減 | 増 減 率 |
| 職員給与費 | 14.37 | 9.6 | 14.76 | 9.6 | △ 0.39 | △ 2.6 |
| 動力費 | 6.45 | 4.3 | 7.07 | 4.6 | △ 0.62 | △ 8.8 |
| 修繕費 | 5.18 | 3.5 | 5.70 | 3.7 | △ 0.52 | △ 9.1 |
| 材料費 | 0.13 | 0.1 | 0.06 | 0.0 | 0.07 | 116.7 |
| 薬品費 | 0.34 | 0.2 | 0.42 | 0.3 | △ 0.08 | △ 19.0 |
| 工事請負費 | 3.06 | 2.1 | 2.44 | 1.6 | 0.62 | 25.4 |
| 委託料 | 16.96 | 11.3 | 15.77 | 10.3 | 1.19 | 7.5 |
| 受水費 | 61.70 | 41.2 | 64.65 | 42.1 | △ 2.95 | △ 4.6 |
| 減価償却費 | 33.55 | 22.4 | 33.33 | 21.7 | 0.22 | 0.7 |
| その他の経費 | 5.15 | 3.4 | 6.08 | 4.0 | △ 0.93 | △ 15.3 |
| 支払利息 | 2.85 | 1.9 | 3.40 | 2.2 | △ 0.55 | △ 16.2 |
| 合 計 | 149.73 | 100.0 | 153.68 | 100.0 | △ 3.95 | △ 2.6 |
| 年間有収水量 | 14,508,283m ³ | | 14,157,408m ³ | | 350,875m ³ | 2.5 |

(1) 収益の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | |
|---------------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 営 業 収 益 | 2,421,467,247 | 2,435,997,722 | △ 14,530,475 | △ 0.6 |
| 給 水 収 益 | 2,203,673,855 | 2,317,423,581 | △ 113,749,726 | △ 4.9 |
| 受 託 工 事 収 益 | 12,014,063 | 23,553,786 | △ 11,539,723 | △ 49.0 |
| そ の 他 の 営 業 収 益 | 205,779,329 | 95,020,355 | 110,758,974 | 116.6 |
| 営 業 外 収 益 | 473,316,023 | 417,671,248 | 55,644,775 | 13.3 |
| 納 付 金 | 189,189,421 | 130,150,000 | 59,039,421 | 45.4 |
| 他 会 計 負 担 金 | 2,007 | 61,994 | △ 59,987 | △ 96.8 |
| 受 取 利 息 | 91,883 | 182,624 | △ 90,741 | △ 49.7 |
| 受贈財産長期前受金戻入 | 98,085,385 | 95,266,014 | 2,819,371 | 3.0 |
| 工事負担金長期前受金戻入 | 132,673,609 | 142,059,279 | △ 9,385,670 | △ 6.6 |
| 国庫(府)補助金 長期前受金戻入 | 6,301,090 | 5,097,740 | 1,203,350 | 23.6 |
| その他資本剰余金 長期前受金戻入 | 29,942,835 | 28,984,681 | 958,154 | 3.3 |
| 雑 収 益 | 17,029,793 | 15,868,916 | 1,160,877 | 7.3 |
| 収 益 合 計 | 2,894,783,270 | 2,853,668,970 | 41,114,300 | 1.4 |

ア 営業収益

営業収益は 24億2,146万7,247円で、前年度と比較して 1,453万475円(0.6%)減少している。その主な要因は、給水収益が 1億1,374万9,726円減少し、その他の営業収益が 1億1,075万8,974円増加したことによるものである。前者の減少は、新型コロナウイルス感染症に係る生活支援策として、2か月間の水道基本料金及びメーター使用料の無料化を実施したこと、大阪府広域水道企業団からの用水供給料金(受水費)の値下げを受けて、2か月間の水道基本料金の減額を行ったことによるものであり、後者の増加は、生活支援策の基本料金無料化に対する減収補填として一般会計負担金が 1億270万6,396円皆増したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は 4億7,331万6,023円で、前年度と比較して 5,564万4,775円(13.3%)増加している。その主な要因は、北大阪急行線延伸に関連した駅前地域の開発等により納付金が 5,903万9,421円増加したことによるものである。

(2) 費用の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | |
|-----------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 営 業 費 用 | 2,441,240,428 | 2,442,808,606 | △ 1,568,178 | △ 0.1 |
| 原水及び浄水費 | 1,232,038,017 | 1,268,052,507 | △ 36,014,490 | △ 2.8 |
| 配水及び給水費 | 165,039,123 | 145,287,780 | 19,751,343 | 13.6 |
| 受託工事費 | 22,835,145 | 25,305,363 | △ 2,470,218 | △ 9.8 |
| 業 務 費 | 115,753,175 | 100,898,370 | 14,854,805 | 14.7 |
| 総 係 費 | 142,958,821 | 154,070,245 | △ 11,111,424 | △ 7.2 |
| 減価償却費 | 753,695,606 | 737,519,486 | 16,176,120 | 2.2 |
| 資産減耗費 | 8,920,541 | 11,674,855 | △ 2,754,314 | △ 23.6 |
| 営 業 外 費 用 | 43,146,317 | 49,782,353 | △ 6,636,036 | △ 13.3 |
| 支払利息 | 41,403,222 | 48,198,015 | △ 6,794,793 | △ 14.1 |
| 雑 支 出 | 1,743,095 | 1,584,338 | 158,757 | 10.0 |
| 特 別 損 失 | 10,416,887 | 11,501,901 | △ 1,085,014 | △ 9.4 |
| 固定資産売却損 | 8,465,658 | 10,628,323 | △ 2,162,665 | △ 20.3 |
| 過年度損益修正損 | 1,951,229 | 873,578 | 1,077,651 | 123.4 |
| 費 用 合 計 | 2,494,803,632 | 2,504,092,860 | △ 9,289,228 | △ 0.4 |

ア 営業費用

営業費用は 24億4,124万428円で、前年度と比較して 156万8,178円(0.1%)減少している。その主な要因は、配水及び給水費が 1,975万1,343円、減価償却費が 1,617万6,120円増加したものの、原水及び浄水費が 3,601万4,490円減少したことによるものである。このうち、原水及び浄水費については、大阪広域水道企業団の用水供給料金(受水費)の値下げなどによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 4,314万6,317円で、前年度と比較して 663万6,036円(13.3%)減少している。

ウ 特別損失

特別損失は 1,041万6,887円で、前年度と比較して 108万5,014円(9.4%)減少している。

4 資本的収支の状況

(消費税込み)

(単位：円、%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | |
|----------------------------|-----------------|-----------------|---------------|--------|
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 資 本 的 収 入 (a) | 151,563,291 | 440,027,889 | △ 288,464,598 | △ 65.6 |
| 企 業 債 | 120,000,000 | 425,000,000 | △ 305,000,000 | △ 71.8 |
| 府 交 付 金 | 6,054,000 | 0 | 6,054,000 | 皆増 |
| 負 担 金 | 21,257,500 | 11,209,055 | 10,048,445 | 89.6 |
| 工 事 負 担 金 | 3,519,230 | 3,149,850 | 369,380 | 11.7 |
| 固 定 資 産 売 却 代 金 | 732,561 | 668,984 | 63,577 | 9.5 |
| 翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b) | 12,897,500 | 3,149,850 | 9,747,650 | 309.5 |
| 資 本 的 支 出 (c) | 1,390,695,961 | 1,475,828,779 | △ 85,132,818 | △ 5.8 |
| 建 設 改 良 費 | 1,030,503,001 | 1,129,628,251 | △ 99,125,250 | △ 8.8 |
| 企 業 債 償 還 金 | 360,192,960 | 344,705,310 | 15,487,650 | 4.5 |
| 府 交 付 金 返 還 金 | 0 | 1,495,218 | △ 1,495,218 | 皆減 |
| 差 引 (a)-(b)-(c) | △ 1,252,030,170 | △ 1,038,950,740 | △ 213,079,430 | 20.5 |

資本的収入は 1億5,156万3,291円で、前年度と比較して 2億8,846万4,598円減少している。その主な要因は、企業債が前年度と比較して 3億500万円減少したことによるものである。

資本的支出は 13億9,069万5,961円で、前年度と比較して 8,513万2,818円減少している。その主な要因は、建設改良費が 9,912万5,250円減少したことによるものである。

支出額の主なものである建設改良費については、改良費において、配水管改良工事等の工事請負費 6億5,712万6,800円(前年度に比べ 3億2,794万960円減少)及び千里浄水池内共同ポンプ施設の築造工事に対して大阪府広域水道企業団へ支払っている負担金 2億1,339万4,577円(前年度に比べ 1億9,292万4,211円増加)が主な支出額である。

なお、資本的収入額(翌年度繰越工事に係る財源 1,289万7,500円を除く)が資本的支出額に対して不足する額 12億5,203万170円は、繰越工事資金 314万9,850円、過年度分損益勘定留保資金 137万9,506円、当年度分損益勘定留保資金 5億423万6,142円、建設改良積立金 4億5,782万7,941円、減債積立金 2億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,543万6,731円で補填されている。

5 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | |
|---------|----------------|----------------|---------------|--------|
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 固 定 資 産 | 19,961,619,209 | 19,742,507,725 | 219,111,484 | 1.1 |
| 有形固定資産 | 19,840,969,000 | 19,616,622,591 | 224,346,409 | 1.1 |
| 無形固定資産 | 120,650,209 | 125,885,134 | △ 5,234,925 | △ 4.2 |
| 流 動 資 産 | 2,602,767,088 | 2,846,311,816 | △ 243,544,728 | △ 8.6 |
| 現金預金 | 2,092,348,733 | 2,261,793,203 | △ 169,444,470 | △ 7.5 |
| 未 収 金 | 448,848,084 | 380,923,478 | 67,924,606 | 17.8 |
| 貯 蔵 品 | 20,428,731 | 21,101,655 | △ 672,924 | △ 3.2 |
| 前 払 費 用 | 481,540 | 503,480 | △ 21,940 | △ 4.4 |
| 前 払 金 | 40,660,000 | 181,990,000 | △ 141,330,000 | △ 77.7 |
| 資 産 合 計 | 22,564,386,297 | 22,588,819,541 | △ 24,433,244 | △ 0.1 |

ア 固定資産

固定資産は 199億6,161万9,209円で、前年度と比較して 2億1,911万1,484円(1.1%)増加している。その主な要因は、有形固定資産が 2億2,434万6,409円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 26億276万7,088円で、前年度と比較して 2億4,354万4,728円(8.6%)減少している。その主な要因は、未収金が 6,792万4,606円増加したものの、現金預金が 1億6,944万4,470円、前払金が 1億4,133万円減少したことによるものである。

なお、現金預金は、平成27年度の 26億7,406万4,901円から 5年間減少が続いている。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | |
|-------------|----------------|----------------|---------------|--------|
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 負 債 | 10,765,328,556 | 11,189,741,438 | △ 424,412,882 | △ 3.8 |
| 固 定 負 債 | 2,884,191,139 | 3,079,527,946 | △ 195,336,807 | △ 6.3 |
| 企 業 債 | 2,546,072,919 | 2,781,198,743 | △ 235,125,824 | △ 8.5 |
| リ ー ス 債 務 | 10,030,592 | 7,162,355 | 2,868,237 | 40.0 |
| 引 当 金 | 328,087,628 | 291,166,848 | 36,920,780 | 12.7 |
| 流 動 負 債 | 883,011,318 | 919,557,104 | △ 36,545,786 | △ 4.0 |
| 企 業 債 | 355,125,824 | 360,192,960 | △ 5,067,136 | △ 1.4 |
| リ ー ス 債 務 | 6,338,534 | 7,013,001 | △ 674,467 | △ 9.6 |
| 未 払 金 | 497,555,776 | 395,368,149 | 102,187,627 | 25.8 |
| 前 受 金 | 0 | 5,097,726 | △ 5,097,726 | 皆減 |
| 預 り 金 | 5,549,764 | 135,285,409 | △ 129,735,645 | △ 95.9 |
| 引 当 金 | 18,441,420 | 16,599,859 | 1,841,561 | 11.1 |
| 繰 延 収 益 | 6,998,126,099 | 7,190,656,388 | △ 192,530,289 | △ 2.7 |
| 資 本 | 11,799,057,741 | 11,399,078,103 | 399,979,638 | 3.5 |
| 資 本 金 | 7,870,354,004 | 7,432,409,741 | 437,944,263 | 5.9 |
| 剰 余 金 | 3,928,703,737 | 3,966,668,362 | △ 37,964,625 | △ 1.0 |
| 資 本 剰 余 金 | 1,526,943,995 | 1,526,943,995 | 0 | 0.0 |
| 利 益 剰 余 金 | 2,401,759,742 | 2,439,724,367 | △ 37,964,625 | △ 1.6 |
| 負 債 資 本 合 計 | 22,564,386,297 | 22,588,819,541 | △ 24,433,244 | △ 0.1 |

ア 負債

負債合計は107億6,532万8,556円で、前年度と比較して4億2,441万2,882円(3.8%)減少している。その主な要因は、固定負債において企業債が2億3,512万5,824円、繰延収益が1億9,253万289円減少したことによるものである。

イ 資本

資本合計は117億9,905万7,741円で、前年度と比較して3億9,997万9,638円(3.5%)増加している。その主な要因は、利益剰余金が3,796万4,625円減少したものの、資本金が4億3,794万4,263円増加したことによるものである。

6 財務分析

財政状態を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：%)

| 区 分 | | 令和2年度 | 令和元年度 |
|-------------|--|-------|-------|
| 経常収支比率 | $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ | 116.5 | 114.5 |
| 営業収支比率 | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ | 99.6 | 99.8 |
| 自己資本構成比率 | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ | 83.3 | 82.3 |
| 固定資産対長期資本比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ | 92.1 | 91.1 |
| 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 294.8 | 309.5 |

経常収支比率及び営業収支比率は、この値が高いほど利益率が良好で、経常損失及び営業損失が生じた場合は100%未満となる。当年度の経常収支比率は116.5%、営業収支比率は99.6%となっており、前年度と比較して経常収支比率は2.0ポイント上昇し、営業収支比率は0.2ポイント低下している。

自己資本構成比率は、自己資本が負債・資本の合計に占める割合で、この値が高いほど財務の長期健全性が保たれていることを示す。当年度の同比率は83.3%で、前年度と比較して1.0ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。当年度の同比率は92.1%で、前年度と比較して1.0ポイント上昇している。

流動比率は、短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では100%以上が望ましいとされている。当年度の同比率は294.8%で、前年度と比較して14.7ポイント低下している。

むすび

令和2年度水道事業において、給水人口は前年度に比べ418人(0.3%)増加して13万8,778人、コロナ禍による外出自粛で家庭用使用水量が増加したことなどにより、年間有収水量は前年度に比べ35万875 m^3 (2.5%)増加して1,450万8,283 m^3 となっている。

次に、水道事業収益は、前年度に比べ4,111万4千円(1.4%)増加の28億9,478万3千円となり、水道事業費用は、前年度に比べ928万9千円(0.4%)減少の24億9,480万4千円となっている。収益増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る生活支援策として基本料金等の無料化を実施したこと、大阪府広域水道企業団からの受水費の値下げを受けて基本料金の減額を行ったことから、給水収益が1億1,375万円減少したものの、基本料金無料化に対する減収補填として一般会計負担金が皆増したことなどから、その他営業収益が1億1,075万9千円増加したことによるものである。また、費用減少の主な要因は、受水費の値下げなどにより原水及び浄水費が3,601万4千円減少したことによるものである。

以上により当年度純利益は、前年度に比べて5,040万4千円(14.4%)増加し、3億9,998万円となり、前年度繰越利益剰余金4,106万4千円、その他未処分利益剰余金変動額6億5,782万8千円と合わせて当年度未処分利益剰余金は10億9,887万2千円となっている。

一方、建設改良事業としては、主に配水管改良工事や耐震補強工事を施工しており、千里浄水池内共同ポンプ施設負担金を支払っている。

令和2年度決算は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、前年度に続き黒字となった。コロナ禍で例年と異なる水需要となったほか、料金収入や販売収益についても影響があった。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、予測困難な状況は続くと思われる。一方で、近年の節水意識の高まり、節水型機器の普及により水道料金の大幅な増収が見込めない状況は続いている。加えて、老朽化した管路の更新・耐震化や機械・電気計装設備の更新などを適切に行っていく必要があり、施設整備に多額の資金を必要とする。そのため、今後も、現金預金の減少傾向を踏まえてキャッシュフローに注意し、内部留保資金の確保に努めるとともに、国庫交付金等を活用し、「箕面市上下水道施設整備基本・実施計画(2017年3月改訂版)」に基づき着実に施設を整備し、引き続き安全な水道水を安定して供給できるよう努められたい。

決 算 審 查 資 料

| | | 頁 |
|------|----------------|----|
| 別表 1 | 業務実績表 | 40 |
| 別表 2 | 損益計算書構成比 | 41 |
| 別表 3 | 貸借対照表構成比 | 42 |
| 別表 4 | 経営分析表 | 43 |

業 務 実 績 表

別 表 1

| 区 分 | 単位 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | | 備 考 |
|----------------------------------|----------------|------------|------------|---------|--------|--|
| | | | | 増 減 | 増減率(%) | |
| 総 人 口 | 人 | 138,792 | 138,373 | 419 | 0.3 | |
| 給 水 人 口 | 人 | 138,778 | 138,360 | 418 | 0.3 | |
| 普 及 率 | % | 99.99 | 99.99 | 0.00 | | $\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{総 人 口}} \times 100$ |
| 給 水 戸 数 | 戸 | 68,302 | 67,785 | 517 | 0.8 | |
| 年 間 配 水 量 | m ³ | 14,628,462 | 14,507,699 | 120,763 | 0.8 | |
| 年 間 有 収 水 量 | m ³ | 14,508,283 | 14,157,408 | 350,875 | 2.5 | |
| 有 収 率 | % | 99.2 | 97.6 | 1.6 | | $\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 配 水 量}} \times 100$ |
| 導 送 配 水 管 延 長 | m | 516,545 | 515,682 | 863 | 0.2 | |
| 職 員 数 | 人 | 30 | 26 | 4 | 15.4 | |
| 1 m ³ 当 たり 供 給 単 価 | 円 | 149.78 | 161.14 | △ 11.36 | △ 7.0 | $\frac{\text{水 道 料 金 (メーター使用料を除く)}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$ |
| 1 m ³ 当 たり 給 水 原 価 | 円 | 149.73 | 153.68 | △ 3.95 | △ 2.6 | $\frac{\text{経常費用-受託工事費等}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$ |
| 1 m ³ 当 たり 販 売 収 益 | 円 | 0.05 | 7.46 | △ 7.41 | △ 99.3 | 供給単価 - 給水原価 |

*「普及率」「有収率」の増減の単位はポイントである。

損 益 計 算 書

構 成 比

別 表 2 (消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

| 費 用 の 部 | | | | | | |
|-------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|--------|
| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比 較 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 増 減 額 | 増減率 |
| 営 業 費 用 | 2,441,240,428 | 97.9 | 2,442,808,606 | 97.6 | △ 1,568,178 | △ 0.1 |
| 原水及び浄水費 | 1,232,038,017 | 49.4 | 1,268,052,507 | 50.6 | △ 36,014,490 | △ 2.8 |
| 配水及び給水費 | 165,039,123 | 6.6 | 145,287,780 | 5.8 | 19,751,343 | 13.6 |
| 受託工事費 | 22,835,145 | 0.9 | 25,305,363 | 1.0 | △ 2,470,218 | △ 9.8 |
| 業 務 費 | 115,753,175 | 4.7 | 100,898,370 | 4.0 | 14,854,805 | 14.7 |
| 総 係 費 | 142,958,821 | 5.7 | 154,070,245 | 6.2 | △ 11,111,424 | △ 7.2 |
| 減価償却費 | 753,695,606 | 30.2 | 737,519,486 | 29.5 | 16,176,120 | 2.2 |
| 資産減耗費 | 8,920,541 | 0.4 | 11,674,855 | 0.5 | △ 2,754,314 | △ 23.6 |
| 営 業 外 費 用 | 43,146,317 | 1.7 | 49,782,353 | 2.0 | △ 6,636,036 | △ 13.3 |
| 支 払 利 息 | 41,403,222 | 1.6 | 48,198,015 | 41.0 | △ 6,794,793 | △ 14.1 |
| 雑 支 出 | 1,743,095 | 0.1 | 1,584,338 | 0.1 | 158,757 | 10.0 |
| 特 別 損 失 | 10,416,887 | 0.4 | 11,501,901 | 0.5 | △ 1,085,014 | △ 9.4 |
| 固定資産売却損 | 8,465,658 | 0.3 | 10,628,323 | 0.4 | △ 2,162,665 | △ 20.3 |
| 過年度損益修正損 | 1,951,229 | 0.1 | 873,578 | 0.0 | 1,077,651 | 123.4 |
| 合 計 | 2,494,803,632 | 100.0 | 2,504,092,860 | 100.0 | △ 9,289,228 | △ 0.4 |
| 当 年 度 純 利 益 | 399,979,638 | | 349,576,110 | | 50,403,528 | 14.4 |

| 収 益 の 部 | | | | | | |
|-----------------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|--------|
| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比 較 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 増 減 額 | 増減率 |
| 営 業 収 益 | 2,421,467,247 | 83.6 | 2,435,997,722 | 85.4 | △ 14,530,475 | △ 0.6 |
| 給 水 収 益 | 2,203,673,855 | 76.1 | 2,317,423,581 | 81.2 | △ 113,749,726 | △ 4.9 |
| 受託工事収益 | 12,014,063 | 0.4 | 23,553,786 | 0.8 | △ 11,539,723 | △ 49.0 |
| その他の営業収益 | 205,779,329 | 7.1 | 95,020,355 | 3.3 | 110,758,974 | 116.6 |
| 営 業 外 収 益 | 473,316,023 | 16.4 | 417,671,248 | 14.6 | 55,644,775 | 13.3 |
| 納 付 金 | 189,189,421 | 6.6 | 130,150,000 | 4.6 | 59,039,421 | 45.4 |
| 他会計負担金 | 2,007 | 0.0 | 61,994 | 0.0 | △ 59,987 | △ 96.8 |
| 受取利息 | 91,883 | 0.0 | 182,624 | 0.0 | △ 90,741 | △ 49.7 |
| 受贈財産長期前受金戻入 | 98,085,385 | 3.4 | 95,266,014 | 3.3 | 2,819,371 | 3.0 |
| 工事負担金長期前受金戻入 | 132,673,609 | 4.6 | 142,059,279 | 5.0 | △ 9,385,670 | △ 6.6 |
| 国庫(府)補助金長期前受金戻入 | 6,301,090 | 0.2 | 5,097,740 | 0.2 | 1,203,350 | 23.6 |
| その他資本剰余金長期前受金戻入 | 29,942,835 | 1.0 | 28,984,681 | 1.0 | 958,154 | 3.3 |
| 雑 収 益 | 17,029,793 | 0.6 | 15,868,916 | 0.6 | 1,160,877 | 7.3 |
| 合 計 | 2,894,783,270 | 100.0 | 2,853,668,970 | 100.0 | 41,114,300 | 1.4 |

貸借対照表

別表 3

| 借方 (資産の部) | | | | | | |
|-----------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|--------|
| 区分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比較 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 固定資産 | 19,961,619,209 | 88.5 | 19,742,507,725 | 87.4 | 219,111,484 | 1.1 |
| 有形固定資産 | 19,840,969,000 | 87.9 | 19,616,622,591 | 86.8 | 224,346,409 | 1.1 |
| 土地 | 3,688,431,691 | 16.3 | 3,688,431,691 | 16.3 | 0 | 0.0 |
| 建物 | 782,957,757 | 3.5 | 811,670,506 | 3.6 | △ 28,712,749 | △ 3.5 |
| 構築物 | 12,578,363,000 | 55.7 | 12,346,943,805 | 54.7 | 231,419,195 | 1.9 |
| 機械及び装置 | 2,322,901,844 | 10.3 | 2,544,701,783 | 11.3 | △ 221,799,939 | △ 8.7 |
| 車両運搬具 | 5,050 | 0.0 | 9,895 | 0.0 | △ 4,845 | △ 49.0 |
| 工具・器具・備品 | 27,872,253 | 0.1 | 18,121,816 | 0.1 | 9,750,437 | 53.8 |
| リース資産 | 17,715,180 | 0.1 | 19,354,355 | 0.1 | △ 1,639,175 | △ 8.5 |
| 建設仮勘定 | 422,722,225 | 1.9 | 187,388,740 | 0.8 | 235,333,485 | 125.6 |
| 無形固定資産 | 120,650,209 | 0.5 | 125,885,134 | 0.6 | △ 5,234,925 | △ 4.2 |
| 流動資産 | 2,602,767,088 | 11.5 | 2,846,311,816 | 12.6 | △ 243,544,728 | △ 8.6 |
| 現金預金 | 2,092,348,733 | 9.3 | 2,261,793,203 | 10.0 | △ 169,444,470 | △ 7.5 |
| 未収金 | 448,848,084 | 2.0 | 380,923,478 | 1.7 | 67,924,606 | 17.8 |
| 貯蔵品 | 20,428,731 | 0.1 | 21,101,655 | 0.1 | △ 672,924 | △ 3.2 |
| 前払費用 | 481,540 | 0.0 | 503,480 | 0.0 | △ 21,940 | △ 4.4 |
| 前払金 | 40,660,000 | 0.2 | 181,990,000 | 0.8 | △ 141,330,000 | △ 77.7 |
| 合計 | 22,564,386,297 | 100.0 | 22,588,819,541 | 100.0 | △ 24,433,244 | △ 0.1 |

構成比

(単位:円、%)

| 貸方 (負債及び資本の部) | | | | | | |
|-------------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|--------|
| 区分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比較 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 固定負債 | 2,884,191,139 | 12.8 | 3,079,527,946 | 13.6 | △ 195,336,807 | △ 6.3 |
| 企業債 | 2,546,072,919 | 11.3 | 2,781,198,743 | 12.3 | △ 235,125,824 | △ 8.5 |
| リース債務 | 10,030,592 | 0.0 | 7,162,355 | 0.0 | 2,868,237 | 40.0 |
| 引当金 | 328,087,628 | 1.5 | 291,166,848 | 1.3 | 36,920,780 | 12.7 |
| 流動負債 | 883,011,318 | 3.9 | 919,557,104 | 4.1 | △ 36,545,786 | △ 4.0 |
| 企業債 | 355,125,824 | 1.6 | 360,192,960 | 1.6 | △ 5,067,136 | △ 1.4 |
| リース債務 | 6,338,534 | 0.0 | 7,013,001 | 0.0 | △ 674,467 | △ 9.6 |
| 未払金 | 497,555,776 | 2.2 | 395,368,149 | 1.8 | 102,187,627 | 25.8 |
| 前受金 | 0 | 0.0 | 5,097,726 | 0.0 | △ 5,097,726 | 皆減 |
| 預り金 | 5,549,764 | 0.0 | 135,285,409 | 0.6 | △ 129,735,645 | △ 95.9 |
| 引当金 | 18,441,420 | 0.1 | 16,599,859 | 0.1 | 1,841,561 | 11.1 |
| 繰延収益 | 6,998,126,099 | 31.0 | 7,190,656,388 | 31.8 | △ 192,530,289 | △ 2.7 |
| 国庫(府)補助金 長期前受金 | 176,563,782 | 0.8 | 176,810,872 | 0.8 | △ 247,090 | △ 0.1 |
| 工事負担金 長期前受金 | 3,571,212,923 | 15.8 | 3,700,367,302 | 16.4 | △ 129,154,379 | △ 3.5 |
| 受贈財産 長期前受金 | 2,666,564,353 | 11.8 | 2,719,075,338 | 12.0 | △ 52,510,985 | △ 1.9 |
| その他資本 長期前受金 | 583,785,041 | 2.6 | 594,402,876 | 2.6 | △ 10,617,835 | △ 1.8 |
| 資本金 | 7,870,354,004 | 34.9 | 7,432,409,741 | 32.9 | 437,944,263 | 5.9 |
| 剰余金 | 3,928,703,737 | 17.4 | 3,966,668,362 | 17.6 | △ 37,964,625 | △ 1.0 |
| 資本剰余金 | 1,526,943,995 | 6.8 | 1,526,943,995 | 6.8 | 0 | 0.0 |
| 利益剰余金 | 2,401,759,742 | 10.6 | 2,439,724,367 | 10.8 | △ 37,964,625 | △ 1.6 |
| 合計 | 22,564,386,297 | 100.0 | 22,588,819,541 | 100.0 | △ 24,433,244 | △ 0.1 |

經 営 分 析 表

別 表 4

| 区 分 | | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 算 式 |
|----------------------------|---|---------|---------|---------|---|
| 業 務 分 析 | 負 荷 率 (%) | 85.1 | 87.0 | 86.2 | $\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$ |
| | 施 設 利 用 率 (%) | 81.7 | 80.8 | 80.4 | $\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$ |
| | 最 大 稼 働 率 (%) | 96.1 | 92.9 | 93.3 | $\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$ |
| | 職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人) | 5,782 | 6,589 | 6,005 | $\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ |
| | 職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量 (m ³) | 604,512 | 674,162 | 611,074 | $\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ |
| | 職 員 1 人 当 たり 給 水 収 益 (千円) | 91,820 | 110,354 | 100,232 | $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ |
| 構 成 比 率 | 固 定 資 産 構 成 比 率 (%) | 88.5 | 87.4 | 86.8 | $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$ |
| | 自 己 資 本 構 成 比 率 (%) | 83.3 | 82.3 | 82.4 | $\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$ |
| | 固 定 負 債 構 成 比 率 (%) | 12.8 | 13.6 | 13.5 | $\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$ |
| 財 務 比 率 | 固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円) | 7.4 | 7.4 | 7.5 | $\frac{\text{年 間 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$ |
| | 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%) | 92.1 | 91.1 | 90.5 | $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$ |
| | 固 定 比 率 (%) | 106.2 | 106.2 | 105.3 | $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$ |
| | 流 動 比 率 (%) | 294.8 | 309.5 | 320.4 | $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ |
| | 当 座 比 率 (%) | 287.8 | 287.4 | 300.9 | $\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ |
| | 職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率 (%) | 9.5 | 9.0 | 9.6 | $\frac{\text{職 員 給 与 費 (受 託 工 事 費 を 除 く)}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$ |
| 収 益 率 | 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%) | 116.0 | 114.0 | 115.6 | $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ |
| | 経 常 収 支 比 率 (%) | 116.5 | 114.5 | 116.6 | $\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$ |
| | 営 業 収 支 比 率 (%) | 99.6 | 99.8 | 101.7 | $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$ |
| 老 朽 化 の 状 況 | 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%) | 50.94 | 49.99 | 49.71 | $\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 価 格}} \times 100$ |
| | 管 路 経 年 化 率 (%) | 38.66 | 36.68 | 35.26 | $\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$ |
| | 管 路 更 新 率 (%) | 1.03 | 1.17 | 0.86 | $\frac{\text{当 該 年 度 に 更 新 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$ |

※職員1人当たり給水人口、職員1人当たり有収水量及び職員1人当たり給水収益の算定における損益勘定所属職員数は、短時間勤務職員を含む。

公共下水道事業会計

公共下水道事業会計

1 業務の実績

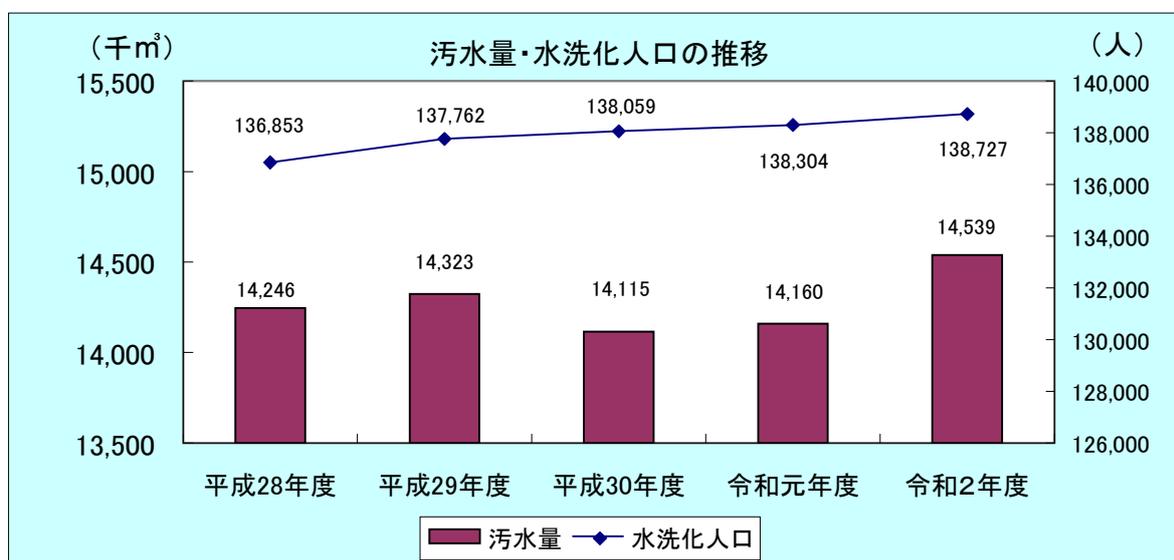
(増減率単位：%)

| 区 分 | 単位 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | |
|---------------------|----------------|------------|------------|---------|-------|
| | | | | 増 減 | 増 減 率 |
| 総 人 口 (A) | 人 | 138,792 | 138,373 | 419 | 0.3 |
| 汚 水 整 備 人 口 (B) | 人 | 138,773 | 138,352 | 421 | 0.3 |
| 水 洗 化 人 口 (C) | 人 | 138,727 | 138,304 | 423 | 0.3 |
| 普 及 率 (B)÷(A)×100 | % | 99.99 | 99.98 | 0.01 | |
| 水 洗 化 率 (C)÷(B)×100 | % | 99.97 | 99.97 | 0.00 | |
| 年 間 汚 水 量 | m ³ | 14,539,165 | 14,160,449 | 378,716 | 2.7 |
| 原 田 処 理 区 | m ³ | 9,989,723 | 9,784,632 | 205,091 | 2.1 |
| 中 央 処 理 区 | m ³ | 4,476,623 | 4,304,894 | 171,729 | 4.0 |
| 池 田 処 理 区 | m ³ | 72,819 | 70,923 | 1,896 | 2.7 |
| 汚 水 管 延 長 | m | 244,649 | 244,649 | 0 | |

汚水整備人口は 13万8,773人で、前年度と比較して 421人(0.3%)増加している。

水洗化人口は 13万8,727人で、前年度と比較して 423人(0.3%)増加している。

年間汚水量は 1,453万9,165m³で、前年度と比較して 37万8,716m³(2.7%)増加している。年間汚水量の増加率が汚水整備人口の増加率を上回っていること的主要因は、コロナ禍により事業場からの汚水量が減少する一方、外出自粛で家庭からの汚水量が増加したことによるものである。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

| 区 分 | | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に対する 増 減 | 収入率又は 執 行 率 |
|-----------------------|---------------|---------------|---------------|----------------|----------------|
| 収 益 的 収 入 | 下 水 道 事 業 収 益 | 2,703,649,000 | 2,655,220,792 | △ 48,428,208 | 98.2 |
| | 営 業 収 益 | 1,727,365,000 | 1,691,303,795 | △ 36,061,205 | 97.9 |
| | 営 業 外 収 益 | 976,284,000 | 963,916,997 | △ 12,367,003 | 98.7 |
| 収 益 的 支 出 | 下 水 道 事 業 費 用 | 2,537,919,000 | 2,378,966,398 | △ 158,952,602 | 93.7 |
| | 営 業 費 用 | 2,382,476,000 | 2,296,837,041 | △ 85,638,959 | 96.4 |
| | 営 業 外 費 用 | 144,038,000 | 80,095,483 | △ 63,942,517 | 55.6 |
| | 特 別 損 失 | 2,033,874 | 2,033,874 | 0 | 100.0 |
| | 予 備 費 | 9,371,126 | 0 | △ 9,371,126 | 0.0 |

下水道事業収益の決算額は 26億5,522万792円(うち消費税及び地方消費税相当額 1億4,036万4,210円)で、予算額 27億364万9,000円に対する収入率は 98.2%となっている。

下水道事業費用の決算額は 23億7,896万6,398円(うち消費税及び地方消費税相当額 7,099万9,625円)で、予算額 25億3,791万9,000円に対する執行率は 93.7%となり、不用額は 1億5,895万2,602円である。

不用額の主なものは、営業費用において流域下水道維持管理負担金 2,280万370円、雨水減価償却費 1,667万6,558円、汚水減価償却費 1,390万5,724円、営業外費用において消費税及び地方消費税 6,321万9,383円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に対する | |
|-------------|---------------|---------------|---------------|-------|
| | | | 増 | 減 |
| 資 本 的 収 入 | 761,214,100 | 742,848,121 | △ 18,365,979 | 97.6 |
| 企 業 債 | 231,500,000 | 204,400,000 | △ 27,100,000 | 88.3 |
| 国 庫 交 付 金 | 469,655,100 | 480,490,000 | 10,834,900 | 102.3 |
| 負 担 金 | 60,059,000 | 57,958,121 | △ 2,100,879 | 96.5 |
| 資 本 的 支 出 | 1,728,117,953 | 1,605,281,205 | △ 122,836,748 | 92.9 |
| 建 設 改 良 費 | 1,372,245,953 | 1,250,414,109 | △ 121,831,844 | 91.1 |
| 企 業 債 償 還 金 | 354,872,000 | 354,867,096 | △ 4,904 | 99.9 |
| 予 備 費 | 1,000,000 | 0 | △ 1,000,000 | 0.0 |

資本的収入の決算額は 7億4,284万8,121円(うち消費税及び地方消費税相当額 0円)で、予算額 7億6,121万4,100円に対する収入率は 97.6%となり、予算額を 1,836万5,979円下回っている。

資本的支出の決算額は 16億528万1,205円(うち消費税及び地方消費税相当額 1億980万8,017円)で、予算額 17億2,811万7,953円に対する執行率は 92.9%となり、令和3年度への建設改良繰越 4,985万4,500円(前年度に比べ 10億6,089万5,453円減少)を除く不用額は 7,298万2,248円である。

(3) 一般会計からの繰入状況

(単位：円、%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | |
|--------------------------|-------------|-------------|--------------|--------|
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 収益的収入における 他 会 計 負 担 金 | 302,393,793 | 233,985,318 | 68,408,475 | 29.2 |
| 資本的収入における 他 会 計 負 担 金 | 56,671,281 | 82,119,639 | △ 25,448,358 | △ 31.0 |
| 合 計 | 359,065,074 | 316,104,957 | 42,960,117 | 13.6 |

一般会計からの繰入状況は 3億5,906万5,074円で、前年度と比較して 4,296万117円(13.6%)増加している。その主な要因は、収益的収入において一般会計負担金(新型コロナ対策分)が 8,376万3,704円皆増したことによるものである。

3 収益的収支の状況（経営成績）

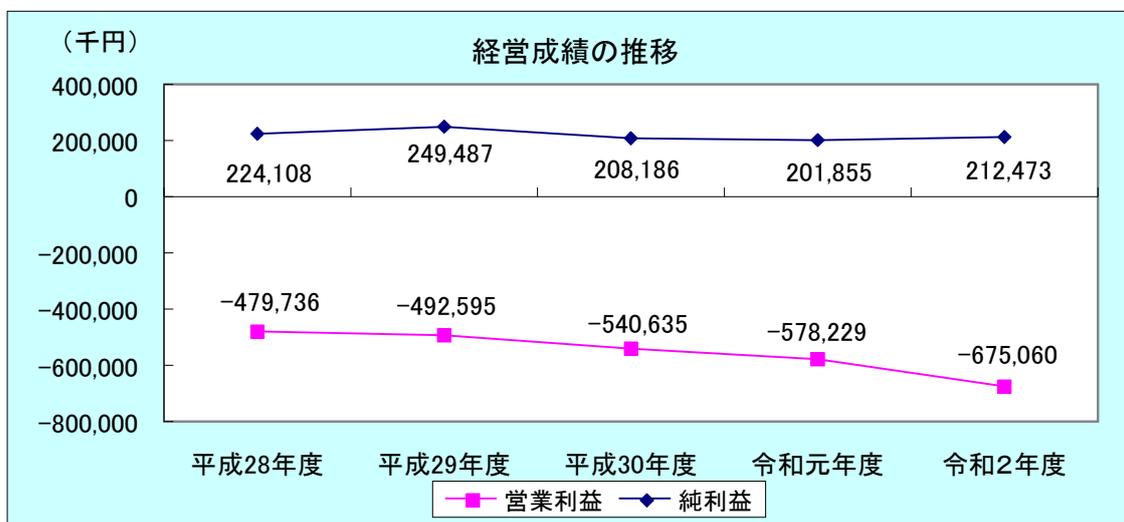
（消費税及び地方消費税抜き）

（単位：円、％）

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | |
|--------------|---------------|---------------|--------------|-------|
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 下水道事業収益 (A) | 2,514,857,107 | 2,484,562,747 | 30,294,360 | 1.2 |
| 営業収益 (B) | 1,550,939,585 | 1,620,476,339 | △ 69,536,754 | △ 4.3 |
| 営業外収益 | 963,917,522 | 864,086,408 | 99,831,114 | 11.6 |
| 下水道事業費用 (C) | 2,302,384,404 | 2,282,707,747 | 19,676,657 | 0.9 |
| 営業費用 (D) | 2,225,999,146 | 2,198,705,046 | 27,294,100 | 1.2 |
| 営業外費用 | 74,555,810 | 82,042,535 | △ 7,486,725 | △ 9.1 |
| 特別損失 | 1,829,448 | 1,960,166 | △ 130,718 | △ 6.7 |
| 営業利益 (B)-(D) | △ 675,059,561 | △ 578,228,707 | △ 96,830,854 | 16.7 |
| 純利益 (A)-(C) | 212,472,703 | 201,855,000 | 10,617,703 | 5.3 |
| 前年度繰越利益剰余金 | 33,934,032 | 32,079,032 | 1,855,000 | 5.8 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 246,406,735 | 233,934,032 | 12,472,703 | 5.3 |

経営成績は、下水道事業収益が 25億1,485万7,107円で、前年度と比較して 3,029万4,360円(1.2%)増加している。また、下水道事業費用は 23億238万4,404円で、前年度と比較して 1,967万6,657円(0.9%)増加している。

下水道事業収益から下水道事業費用を差し引くと 2億1,247万2,703円の当年度純利益が生じ、前年度繰越利益剰余金 3,393万4,032円を加えて、当年度未処分利益剰余金は 2億4,640万6,735円となっている。



使用料単価、処理原価、収益及び経費回収率は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円/㎡、%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 平成29年度 | 平成28年度 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 使用料単価 (A) | 96.54 | 103.63 | 104.10 | 104.14 | 104.71 |
| 処理原価 (B) | 96.71 | 98.11 | 99.18 | 97.40 | 97.91 |
| 収 益 (A)-(B) | △ 0.17 | 5.52 | 4.92 | 6.74 | 6.80 |
| 経費回収率 (A)/(B) | 99.82 | 105.63 | 104.96 | 106.92 | 106.95 |

1㎡当たりの使用料単価は 96円54銭で、前年度と比較して 7円9銭下がっている。また、処理原価は 96円71銭で、前年度と比較して 1円40銭下がっている。その主な要因は、両単価とも計算上の分母となる年間汚水量が前年度と比較して 2.7ポイント上がったこと、また、使用料単価については、分子となる下水道使用料が基本料金の2か月間無料化などにより前年度と比較して 4.3ポイント下がったことによるものである。その結果、1㎡当たりの収益は マイナス17銭、経費回収率は 99.82%で、いずれも前年度と比較して大幅減になっている。

処理原価の経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円/㎡、%)

| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比 較 | |
|-----------|-------------|-------|-------------|-------|----------|--------|
| | | 構成比 | | 構成比 | 増 減 | 増 減 率 |
| 汚水職員給与費 | 4.67 | 4.8 | 4.19 | 4.3 | 0.48 | 11.5 |
| 流域維持管理負担金 | 33.70 | 34.8 | 35.47 | 36.2 | △ 1.77 | △ 5.0 |
| 汚水減価償却費 | 39.77 | 41.1 | 40.44 | 41.2 | △ 0.67 | △ 1.7 |
| 汚水支払利息 | 3.19 | 3.3 | 3.82 | 3.9 | △ 0.63 | △ 16.5 |
| その他の汚水経費 | 15.38 | 15.9 | 14.19 | 14.5 | 1.19 | 8.4 |
| 合 計 | 96.71 | 100.0 | 98.11 | 100.0 | △ 1.40 | △ 1.4 |
| 年 間 汚 水 量 | 14,539,165㎡ | | 14,160,449㎡ | | 378,716㎡ | 2.7 |

(1) 収益の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | |
|----------------------------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 営 業 収 益 | 1,550,939,585 | 1,620,476,339 | △ 69,536,754 | △ 4.3 |
| 下 水 道 使 用 料 | 1,403,654,786 | 1,467,412,965 | △ 63,758,179 | △ 4.3 |
| 他 会 計 負 担 金 | 146,626,399 | 152,387,674 | △ 5,761,275 | △ 3.8 |
| そ の 他 営 業 収 益 | 658,400 | 675,700 | △ 17,300 | △ 2.6 |
| 営 業 外 収 益 | 963,917,522 | 864,086,408 | 99,831,114 | 11.6 |
| 他 会 計 負 担 金 | 155,767,394 | 81,597,644 | 74,169,750 | 90.9 |
| 受 取 利 息 | 851,470 | 1,129,565 | △ 278,095 | △ 24.6 |
| 受 贈 財 産 長 期 前 受 金 戻 入 | 412,714,273 | 405,876,991 | 6,837,282 | 1.7 |
| 受 益 者 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入 | 15,226,657 | 15,223,381 | 3,276 | 0.0 |
| 工 事 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入 | 637,860 | 637,860 | 0 | △0.0 |
| 国 庫 (府) 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入 | 184,863,715 | 180,384,759 | 4,478,956 | 2.5 |
| 他 会 計 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入 | 131,338,699 | 131,319,942 | 18,757 | 0.0 |
| 他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入 | 5,489,819 | 5,490,555 | △ 736 | 0.0 |
| 雑 収 益 | 57,027,635 | 42,425,711 | 14,601,924 | 34.4 |
| 収 益 合 計 | 2,514,857,107 | 2,484,562,747 | 30,294,360 | 1.2 |

ア 営業収益

営業収益は 15億5,093万9,585円で、前年度と比較して 6,953万6,754円(4.3%)減少している。その主な要因は、下水道使用料が 6,375万8,179円減少したことによるものである。このことは、新型コロナウイルス感染症に係る生活支援策として、2か月間の下水道基本料金の無料化を実施したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は 9億6,391万7,522円で、前年度と比較して 9,983万1,114円(11.6%)増加している。その主な要因は、生活支援策の基本料金無料化に対する減収補填として一般会計負担金が 8,376万3,704円皆増したことによるものである。

(2) 費用の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | |
|------------------------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 営 業 費 用 | 2,225,999,146 | 2,198,705,046 | 27,294,100 | 1.2 |
| 汚 水 管 渠 費 | 77,439,198 | 68,234,528 | 9,204,670 | 13.5 |
| 雨 水 管 渠 費 | 30,399,979 | 37,140,180 | △ 6,740,201 | △ 18.1 |
| 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金 | 490,308,949 | 502,712,859 | △ 12,403,910 | △ 2.5 |
| ポ ン プ 場 費 | 72,325,741 | 70,041,683 | 2,284,058 | 3.3 |
| 水 質 管 理 費 | 2,000,000 | 2,000,000 | 0 | 0.0 |
| 普 及 促 進 費 | 9,938,356 | 9,990,810 | △ 52,454 | △ 0.5 |
| 業 務 費 | 63,873,443 | 57,035,981 | 6,837,462 | 12.0 |
| 汚 水 総 係 費 | 57,777,070 | 49,471,232 | 8,305,838 | 16.8 |
| 雨 水 総 係 費 | 24,163,692 | 24,391,561 | △ 227,869 | △ 0.9 |
| 汚 水 減 価 償 却 費 | 929,128,276 | 914,646,562 | 14,481,714 | 1.6 |
| 雨 水 減 価 償 却 費 | 468,644,442 | 462,643,389 | 6,001,053 | 1.3 |
| 資 産 減 耗 費 | 0 | 396,261 | △ 396,261 | 皆減 |
| 営 業 外 費 用 | 74,555,810 | 82,042,535 | △ 7,486,725 | △ 9.1 |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 66,378,866 | 76,252,892 | △ 9,874,026 | △ 12.9 |
| 雑 支 出 | 8,176,944 | 5,789,643 | 2,387,301 | 41.2 |
| 特 別 損 失 | 1,829,448 | 1,960,166 | △ 130,718 | △ 6.7 |
| 過 年 度 損 益 修 正 損 | 1,829,448 | 1,960,166 | △ 130,718 | △ 6.7 |
| 費 用 合 計 | 2,302,384,404 | 2,282,707,747 | 19,676,657 | 0.9 |

ア 営業費用

営業費用は 22億2,599万9,146円で、前年度と比較して 2,729万4,100円(1.2%)増加している。その主な要因は、流域下水道維持管理負担金が 1,240万3,910円減少したものの、減価償却費(汚水・雨水)が 2,048万2,767円増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 7,455万5,810円で、前年度と比較して 748万6,725円(9.1%)減少している。その主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 987万4,026円減少したことによるものである。

4 資本的収支の状況

(消費税込み)

(単位：円、%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | |
|----------------------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 資 本 的 収 入 (a) | 742,848,121 | 935,956,749 | △ 193,108,628 | △ 20.6 |
| 企 業 債 | 204,400,000 | 412,300,000 | △ 207,900,000 | △ 50.4 |
| 国 庫 補 助 金 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 国 庫 交 付 金 | 480,490,000 | 441,020,000 | 39,470,000 | 8.9 |
| 負 担 金 | 57,958,121 | 82,636,749 | △ 24,678,628 | △ 29.9 |
| 翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b) | 4,000,000 | 11,992,153 | △ 7,992,153 | △ 66.6 |
| 資 本 的 支 出 (c) | 1,605,281,205 | 1,625,556,641 | △ 20,275,436 | △ 1.2 |
| 建 設 改 良 費 | 1,250,414,109 | 1,247,164,730 | 3,249,379 | 0.3 |
| 企 業 債 償 還 金 | 354,867,096 | 378,391,911 | △ 23,524,815 | △ 6.2 |
| 差 引 (a)-(b)-(c) | △ 866,433,084 | △ 701,592,045 | △ 164,841,039 | 23.5 |

資本的収入は7億4,284万8,121円で、前年度と比較して1億9,310万8,628円減少している。その主な要因は、対象工事の減少に伴い企業債が前年度と比較して2億790万円減少したことによるものである。

資本的支出は16億528万1,205円で、前年度と比較して2,027万5,436円減少している。その主な要因は、企業債償還金が前年度と比較して2,352万4,815円減少したことによるものである。

支出額の主なものである建設改良費については、汚水建設改良費において下水道管渠更生工事等の工事請負費6億7,058万7,500円(前年度に比べ1億7,929万5,270円増加)及び下水管路調査業務委託等の委託料2億605万3,100円(前年度に比べ1億2,042万9,100円増加)、雨水建設改良費において山手川雨水幹線改築工事等の工事請負費2億606万1,500円(前年度に比べ2億8,939万7,970円減少)、猪名川及び安威川の流域下水道建設負担金1億185万2,570円(前年度に比べ749万3,801円増加)が主な支出額である。

なお、資本的収入額(翌年度繰越工事に係る財源400万円を除く)が資本的支出額に対して不足する額8億6,643万3,084円は、繰越工事資金4,638万7,853円、過年度分損益勘定留保資金7億5,614万2,523円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,390万2,708円で補てんされている。

5 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | |
|----------|----------------|----------------|---------------|--------|
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 固 定 資 産 | 37,108,488,056 | 36,412,126,251 | 696,361,805 | 1.9 |
| 汚水有形固定資産 | 18,476,702,491 | 18,082,416,087 | 394,286,404 | 2.2 |
| 雨水有形固定資産 | 14,590,135,720 | 14,209,742,942 | 380,392,778 | 2.7 |
| 汚水無形固定資産 | 3,970,940,024 | 4,047,715,409 | △ 76,775,385 | △ 1.9 |
| 雨水無形固定資産 | 55,709,821 | 57,251,813 | △ 1,541,992 | △ 2.7 |
| 投 資 | 15,000,000 | 15,000,000 | 0 | 0.0 |
| 流 動 資 産 | 4,939,525,403 | 5,111,830,182 | △ 172,304,779 | △ 3.4 |
| 現 金 預 金 | 4,519,731,959 | 4,545,661,423 | △ 25,929,464 | △ 0.6 |
| 未 収 金 | 419,793,444 | 511,327,159 | △ 91,533,715 | △ 17.9 |
| 前 払 金 | 0 | 54,841,600 | △ 54,841,600 | 皆減 |
| 資 産 合 計 | 42,048,013,459 | 41,523,956,433 | 524,057,026 | 1.3 |

ア 固定資産

固定資産は 371億848万8,056円で、前年度と比較して 6億9,636万1,805円(1.9%)増加している。その主な要因は、国道171号雨水管渠築造工事、山手川雨水幹線改築工事、下水道管渠更生工事、下水道管渠(地震対策)更生工事などを施工したことにより、汚水有形固定資産が 3億9,428万6,404円、雨水有形固定資産が 3億8,039万2,778円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 49億3,952万5,403円で、前年度と比較して 1億7,230万4,779円(3.4%)減少している。その主な要因は、未収金が 9,153万3,715円減少し、前払金が 5,484万1,600円皆減したことによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | |
|-------------|----------------|----------------|---------------|--------|
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 負 債 | 26,956,082,413 | 26,644,498,090 | 311,584,323 | 1.2 |
| 固 定 負 債 | 3,811,103,721 | 3,963,672,130 | △ 152,568,409 | △ 3.8 |
| 企 業 債 | 3,599,245,496 | 3,756,587,604 | △ 157,342,108 | △ 4.2 |
| 引 当 金 | 53,801,225 | 49,027,526 | 4,773,699 | 9.7 |
| その他固定負債 | 158,057,000 | 158,057,000 | 0 | 0.0 |
| 流 動 負 債 | 791,495,831 | 1,023,839,004 | △ 232,343,173 | △ 22.7 |
| 企 業 債 | 361,742,108 | 354,867,096 | 6,875,012 | 1.9 |
| リ ー ス 債 務 | 0 | 224,129 | △ 224,129 | 皆減 |
| 未 払 金 | 420,080,911 | 658,043,796 | △ 237,962,885 | △ 36.2 |
| 引 当 金 | 9,039,124 | 10,052,242 | △ 1,013,118 | △ 10.1 |
| 預 り 金 | 633,688 | 651,741 | △ 18,053 | △ 2.8 |
| 繰 延 収 益 | 22,353,482,861 | 21,656,986,956 | 696,495,905 | 3.2 |
| 資 本 | 15,091,931,046 | 14,879,458,343 | 212,472,703 | 1.4 |
| 資 本 金 | 11,560,220,716 | 11,560,220,716 | 0 | 0.0 |
| 剰 余 金 | 3,531,710,330 | 3,319,237,627 | 212,472,703 | 6.4 |
| 負 債 資 本 合 計 | 42,048,013,459 | 41,523,956,433 | 524,057,026 | 1.3 |

ア 負債

負債合計は 269億5,608万2,413円で、前年度と比較して 3億1,158万4,323円(1.2%)増加している。その主な要因は、流動負債の未払金が 2億3,796万2,885円、固定負債の企業債が 1億5,734万2,108円減少したものの、繰延収益が 6億9,649万5,905円増加したことによるものである。

イ 資本

資本合計は 150億9,193万1,046円で、前年度と比較して 2億1,247万2,703円(1.4%)増加しており、その要因は、剰余金である。

6 財務分析

財政状態を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：％)

| 区 分 | | 令和2年度 | 令和元年度 |
|-------------|--|-------|-------|
| 経常収支比率 | $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ | 109.3 | 108.9 |
| 自己資本構成比率 | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ | 89.1 | 88.0 |
| 固定資産対長期資本比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ | 89.9 | 89.9 |
| 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 624.1 | 499.3 |

経常収支比率は、この値が高いほど利益率が良好で、経常損失が生じた場合は100%未満となる。当年度の経常収支比率は109.3%となっており、前年度と比較して、0.4ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、自己資本が負債・資本の合計に占める割合で、この値が高いほど財務の長期健全性が保たれていることを示す。当年度の同比率は89.1%で、前年度と比較して1.1ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100%以下が望ましいものとされている。当年度の同比率は89.9%で、前年度と同じである。

流動比率は、短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では100%以上が望ましいとされている。当年度の同比率は624.1%で、前年度と比較して124.8ポイント上昇している。

むすび

令和2年度公共下水道事業において、汚水整備人口は前年度に比べ421人(0.3%)増加して13万8,773人、水洗化人口は前年度に比べ423人(0.3%)増加して13万8,727人、コロナ禍による外出自粛で家庭からの汚水量が増加したことなどにより、年間汚水量は前年度に比べ37万8,716 m^3 (2.7%)増加し1,453万9,165 m^3 となっている。

次に、下水道事業収益は、前年度に比べ3,029万4千円(1.2%)増加の25億1,485万7千円となり、下水道事業費用は、前年度に比べ1,967万7千円(0.9%)増加の23億238万4千円となっている。収益増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る生活支援策として基本料金の無料化を実施したことに伴い一般会計負担金8,376万4千円が皆増したことによるものである。また、費用増加の主な原因は、老朽管渠の更生工事等により減価償却費が2,048万3千円増加したためである。

以上により当年度純利益は、前年度に比べて1,061万8千円(5.3%)増加し、2億1,247万3千円となり、前年度繰越利益剰余金3,393万4千円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は2億4,640万7千円となっている。

一方、建設改良事業としては、汚水建設改良費においては下水道管渠更生工事等を施工し、雨水建設改良費においては山手川雨水幹線改築工事等を施工しており、流域下水道建設負担金を支払っている。

令和2年度決算は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、前年度に続き黒字となった。しかし、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、水道事業と同様に、1人当たりの汚水量は減少傾向にあり、下水道使用料の大幅な増収は見込めない状況にある一方で、法定耐用年数を超えた管渠が増加し、老朽管の更新等に多額の資金を必要とする。そのため、今後も、健全経営を維持することにより、内部留保資金の確保に努めるとともに、国庫交付金等を活用し、「箕面市上下水道施設整備基本・実施計画(2017年3月改訂版)」に基づき着実に施設を整備し、引き続き安定した下水道サービスの提供に努められたい。

決 算 審 査 資 料

| | | 頁 |
|------|----------------|----|
| 別表 1 | 業務実績表 | 58 |
| 別表 2 | 損益計算書構成比 | 59 |
| 別表 3 | 貸借対照表構成比 | 60 |
| 別表 4 | 経営分析表 | 61 |

業 務 実 績 表

別 表 1

| 区 分 | 単位 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | | 備 考 |
|-------------------------------|----------------|------------|------------|---------|------------|---|
| | | | | 増 減 | 増減率 (%) | |
| 総 人 口 | 人 | 138,792 | 138,373 | 419 | 0.3 | |
| 汚水整備人口 | 人 | 138,773 | 138,352 | 421 | 0.3 | |
| 水洗化人口 | 人 | 138,727 | 138,304 | 423 | 0.3 | |
| 普 及 率 | % | 99.99 | 99.98 | 0.01 | | $\frac{\text{汚水整備人口}}{\text{総人口}} \times 100$ |
| 年間汚水量 | m ³ | 14,539,165 | 14,160,449 | 378,716 | 2.7 | |
| 汚水管延長 | m | 244,649 | 244,649 | 0 | 0.0 | 市施工汚水管 |
| 職 員 数 | 人 | 13 | 14 | △ 1 | △ 7.1 | |
| 1 m ³ 当たり 使用料単価 | 円 | 96.54 | 103.63 | △ 7.09 | △ 6.8 | $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間汚水量}}$ |
| 1 m ³ 当たり 処理原価 | 円 | 96.71 | 98.11 | △ 1.40 | △ 1.4 | $\frac{\text{汚水経常費用}}{\text{年間汚水量}}$ |
| 1 m ³ 当たり 収 益 | 円 | △ 0.17 | 5.52 | △ 5.69 | △ 103.1 | 使用料単価 - 処理原価 |

* 「普及率」の増減の単位はポイントである。

損 益 計 算 書

別表 2 (消費税及び地方消費税抜き)

| 費用の部 | | | | | | |
|---------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|--------|
| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比 較 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 営 業 費 用 | 2,225,999,146 | 96.7 | 2,198,705,046 | 96.3 | 27,294,100 | 1.2 |
| 汚水管渠費 | 77,439,198 | 3.4 | 68,234,528 | 3.0 | 9,204,670 | 13.5 |
| 雨水管渠費 | 30,399,979 | 1.3 | 37,140,180 | 1.6 | △ 6,740,201 | △ 18.1 |
| 流域下水道維持管理負担金 | 490,308,949 | 21.3 | 502,712,859 | 22.0 | △ 12,403,910 | △ 2.5 |
| ポンプ場費 | 72,325,741 | 3.1 | 70,041,683 | 3.1 | 2,284,058 | 3.3 |
| 水質管理費 | 2,000,000 | 0.1 | 2,000,000 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 普及促進費 | 9,938,356 | 0.4 | 9,990,810 | 0.4 | △ 52,454 | △ 0.5 |
| 業務費 | 63,873,443 | 2.8 | 57,035,981 | 2.5 | 6,837,462 | 12.0 |
| 汚水総係費 | 57,777,070 | 2.5 | 49,471,232 | 2.2 | 8,305,838 | 16.8 |
| 雨水総係費 | 24,163,692 | 1.0 | 24,391,561 | 1.1 | △ 227,869 | △ 0.9 |
| 汚水減価償却費 | 929,128,276 | 40.4 | 914,646,562 | 40.1 | 14,481,714 | 1.6 |
| 雨水減価償却費 | 468,644,442 | 20.4 | 462,643,389 | 20.3 | 6,001,053 | 1.3 |
| 資産減耗費 | 0 | 0.0 | 396,261 | 0.0 | △ 396,261 | 皆減 |
| 営業外費用 | 74,555,810 | 3.2 | 82,042,535 | 3.6 | △ 7,486,725 | △ 9.1 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 66,378,866 | 2.9 | 76,252,892 | 3.3 | △ 9,874,026 | △ 12.9 |
| 雑支出 | 8,176,944 | 0.4 | 5,789,643 | 0.3 | 2,387,301 | 41.2 |
| 特別損失 | 1,829,448 | 0.1 | 1,960,166 | 0.1 | △ 130,718 | △ 6.7 |
| 過年度損益修正損 | 1,829,448 | 0.1 | 1,960,166 | 0.1 | △ 130,718 | △ 6.7 |
| 合 計 | 2,302,384,404 | 100.0 | 2,282,707,747 | 100.0 | 19,676,657 | 0.9 |
| 当年度純利益 | 212,472,703 | | 201,855,000 | | 10,617,703 | 5.3 |

構 成 比

(単位：円、%)

| 収益の部 | | | | | | |
|-----------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|--------|
| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年 | | 比 較 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 営 業 収 益 | 1,550,939,585 | 61.7 | 1,620,476,339 | 65.2 | △ 69,536,754 | △ 4.3 |
| 下水道使用料 | 1,403,654,786 | 55.8 | 1,467,412,965 | 59.1 | △ 63,758,179 | △ 4.3 |
| 他会計負担金 | 146,626,399 | 5.8 | 152,387,674 | 6.1 | △ 5,761,275 | △ 3.8 |
| その他営業収益 | 658,400 | 0.0 | 675,700 | 0.0 | △ 17,300 | △ 2.6 |
| 営業外収益 | 963,917,522 | 38.3 | 864,086,408 | 34.8 | 99,831,114 | 11.6 |
| 他会計負担金 | 155,767,394 | 6.2 | 81,597,644 | 3.3 | 74,169,750 | 90.9 |
| 受取利息 | 851,470 | 0.0 | 1,129,565 | 0.0 | △ 278,095 | △ 24.6 |
| 受贈財産長期前受金戻入 | 412,714,273 | 16.4 | 405,876,991 | 16.3 | 6,837,282 | 1.7 |
| 受益者負担金長期前受金戻入 | 15,226,657 | 0.6 | 15,223,381 | 0.6 | 3,276 | 0.0 |
| 工事負担金長期前受金戻入 | 637,860 | 0.0 | 637,860 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 国庫(府)補助金長期前受金戻入 | 184,863,715 | 7.4 | 180,384,759 | 7.3 | 4,478,956 | 2.5 |
| 他会計負担金長期前受金戻入 | 131,338,699 | 5.2 | 131,319,942 | 5.3 | 18,757 | 0.0 |
| 他会計補助金長期前受金戻入 | 5,489,819 | 0.2 | 5,490,555 | 0.2 | △ 736 | △ 0.0 |
| 雑 収 益 | 57,027,635 | 2.3 | 42,425,711 | 1.7 | 14,601,924 | 34.4 |
| 合 計 | 2,514,857,107 | 100.0 | 2,484,562,747 | 100.0 | 30,294,360 | 1.2 |

貸借対照表

別表 3

| 借方 (資産の部) | | | | | | |
|-----------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|--------|
| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比 較 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 増 減 額 | 増減率 |
| 固 定 資 産 | 37,108,488,056 | 88.3 | 36,412,126,251 | 87.7 | 696,361,805 | 1.9 |
| 汚水有形固定資産 | 18,476,702,491 | 43.9 | 18,082,416,087 | 43.5 | 394,286,404 | 2.2 |
| 土 地 | 415,426,834 | 1.0 | 415,426,834 | 1.0 | 0 | 0.0 |
| 建 物 | 2,819,233 | 0.0 | 5,255,686 | 0.0 | △ 2,436,453 | △ 46.4 |
| 構 築 物 | 17,410,478,669 | 41.4 | 17,121,810,224 | 41.2 | 288,668,445 | 1.7 |
| 機械及び装置 | 299,662,925 | 0.7 | 331,127,823 | 0.8 | △ 31,464,898 | △ 9.5 |
| 工具、器具及び備品 | 1,645,736 | 0.0 | 1,904,100 | 0.0 | △ 258,364 | △ 13.6 |
| リース資産 | 0 | 0.0 | 279,381 | 0.0 | △ 279,381 | 皆減 |
| 建設仮勘定 | 346,669,094 | 0.8 | 206,612,039 | 0.5 | 140,057,055 | 67.8 |
| 雨水有形固定資産 | 14,590,135,720 | 34.7 | 14,209,742,942 | 34.2 | 380,392,778 | 2.7 |
| 土 地 | 79,650,489 | 0.2 | 79,650,489 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| 構 築 物 | 14,442,353,610 | 34.3 | 13,918,318,085 | 33.5 | 524,035,525 | 3.8 |
| 機械及び装置 | 964,913 | 0.0 | 1,403,078 | 0.0 | △ 438,165 | △ 31.2 |
| 工具、器具及び備品 | 1,097,157 | 0.0 | 1,269,400 | 0.0 | △ 172,243 | △ 13.6 |
| リース資産 | 0 | 0.0 | 186,254 | 0.0 | △ 186,254 | 皆減 |
| 建設仮勘定 | 66,069,551 | 0.2 | 208,915,636 | 0.5 | △ 142,846,085 | △ 68.4 |
| 汚水無形固定資産 | 3,970,940,024 | 9.4 | 4,047,715,409 | 9.7 | △ 76,775,385 | △ 1.9 |
| 雨水無形固定資産 | 55,709,821 | 0.1 | 57,251,813 | 0.1 | △ 1,541,992 | △ 2.7 |
| 投 資 | 15,000,000 | 0.0 | 15,000,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 流 動 資 産 | 4,939,525,403 | 11.7 | 5,111,830,182 | 12.3 | △ 172,304,779 | △ 3.4 |
| 現 金 預 金 | 4,519,731,959 | 10.7 | 4,545,661,423 | 10.9 | △ 25,929,464 | △ 0.6 |
| 未 収 金 | 419,793,444 | 1.0 | 511,327,159 | 1.2 | △ 91,533,715 | △ 17.9 |
| 前 払 金 | 0 | 0.0 | 54,841,600 | 0.1 | △ 54,841,600 | 皆減 |
| 合 計 | 42,048,013,459 | 100.0 | 41,523,956,433 | 100.0 | 524,057,026 | 1.3 |

構成比

(単位:円、%)

| 貸方 (負債及び資本の部) | | | | | | |
|---------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|--------|
| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比 較 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 増 減 額 | 増減率 |
| 固 定 負 債 | 3,811,103,721 | 9.1 | 3,963,672,130 | 9.5 | △ 152,568,409 | △ 3.8 |
| 企 業 債 | 3,599,245,496 | 8.6 | 3,756,587,604 | 9.0 | △ 157,342,108 | △ 4.2 |
| 引 当 金 | 53,801,225 | 0.1 | 49,027,526 | 0.1 | 4,773,699 | 9.7 |
| その他固定負債 | 158,057,000 | 0.4 | 158,057,000 | 0.4 | 0 | 0.0 |
| 流 動 負 債 | 791,495,831 | 1.9 | 1,023,839,004 | 2.5 | △ 232,343,173 | △ 22.7 |
| 企 業 債 | 361,742,108 | 0.9 | 354,867,096 | 0.9 | 6,875,012 | 1.9 |
| リ ー ス 債 務 | 0 | 0.0 | 224,129 | 0.0 | △ 224,129 | 皆減 |
| 未 払 金 | 420,080,911 | 1.0 | 658,043,796 | 1.6 | △ 237,962,885 | △ 36.2 |
| 引 当 金 | 9,039,124 | 0.0 | 10,052,242 | 0.0 | △ 1,013,118 | △ 10.1 |
| 預 り 金 | 633,688 | 0.0 | 651,741 | 0.0 | △ 18,053 | △ 2.8 |
| 繰 延 収 益 | 22,353,482,861 | 53.2 | 21,656,986,956 | 52.2 | 696,495,905 | 3.2 |
| 受 贈 財 産 金 | 14,260,227,651 | 33.9 | 13,718,717,808 | 33.0 | 541,509,843 | 3.9 |
| 受 益 者 負 担 金 | 225,975,616 | 0.5 | 240,032,418 | 0.6 | △ 14,056,802 | △ 5.9 |
| 工 事 負 担 金 | 21,974,777 | 0.1 | 22,612,637 | 0.1 | △ 637,860 | △ 2.8 |
| 国庫(府)補助金 | 4,091,156,961 | 9.7 | 3,833,247,850 | 9.2 | 257,909,111 | 6.7 |
| 他 会 計 負 担 金 | 3,606,999,015 | 8.6 | 3,689,737,583 | 8.9 | △ 82,738,568 | △ 2.2 |
| 他 会 計 補 助 金 | 147,148,841 | 0.3 | 152,638,660 | 0.4 | △ 5,489,819 | △ 3.6 |
| 資 本 金 | 11,560,220,716 | 27.5 | 11,560,220,716 | 27.8 | 0 | 0.0 |
| 剰 余 金 | 3,531,710,330 | 8.4 | 3,319,237,627 | 8.0 | 212,472,703 | 6.4 |
| 資 本 剰 余 金 | 263,138,295 | 0.6 | 263,138,295 | 0.6 | 0 | 0.0 |
| 利 益 剰 余 金 | 3,268,572,035 | 7.8 | 3,056,099,332 | 7.4 | 212,472,703 | 7.0 |
| 合 計 | 42,048,013,459 | 100.0 | 41,523,956,433 | 100.0 | 524,057,026 | 1.3 |

経 営 分 析 表

別 表 4

| 区 分 | | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 算 式 |
|--------------------------------------|------------------------------------|-----------|-----------|-----------|---|
| 業 務 分 析 構 成 比 率 | 職員1人当たり 処理人口 (人) | 13,877 | 13,835 | 15,345 | $\frac{\text{処 理 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ |
| | 職員1人当たり 汚 水 量 (m ³) | 1,453,917 | 1,416,045 | 1,568,278 | $\frac{\text{年 間 汚 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ |
| | 職員1人当たり 使用料収入 (千円) | 140,365 | 146,741 | 163,256 | $\frac{\text{下 水 道 使 用 料 収 入}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ |
| 構 成 比 率 | 固定資産構成比率 (%) | 88.3 | 87.7 | 88.7 | $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$ |
| | 自己資本構成比率 (%) | 89.1 | 88.0 | 88.3 | $\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$ |
| | 固定負債構成比率 (%) | 9.1 | 9.5 | 9.8 | $\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$ |
| 財 務 比 率 | 固定資産使用効率 (m ³ /万円) | 4.4 | 4.4 | 4.4 | $\frac{\text{年 間 汚 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$ |
| | 固定資産対 長期資本比率 (%) | 89.9 | 89.9 | 90.4 | $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$ |
| | 固 定 比 率 (%) | 99.1 | 99.7 | 100.4 | $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$ |
| | 流 動 比 率 (%) | 624.1 | 499.3 | 595.5 | $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ |
| | 当 座 比 率 (%) | 624.1 | 493.9 | 592.0 | $\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ |
| | 企業債償還金対 下水道使用料比率 (%) | 25.3 | 25.8 | 26.8 | $\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$ |
| | 職員給与費対 下水道使用料比率 (%) | 6.7 | 6.1 | 5.6 | $\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$ |
| 収 益 率 | 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%) | 109.2 | 108.8 | 109.2 | $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ |
| | 経 常 収 支 比 率 (%) | 109.3 | 108.9 | 109.2 | $\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$ |
| 老 朽 化 の 状 況 | 有形固定資産 減 価 償 却 率 (%) | 37.20 | 36.22 | 34.69 | $\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 価 格}} \times 100$ |
| | 管 渠 老 朽 化 率 (%) | 8.14 | 2.83 | 1.61 | $\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 超 過 し た 管 渠 延 長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$ |
| | 管 渠 改 善 率 (%) | 1.06 | 0.48 | 0.42 | $\frac{\text{改 善 (更 新 ・ 改 良 ・ 維 持) 管 渠 延 長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$ |

※職員1人当たり処理人口、職員1人当たり汚水量及び職員1人当たり使用料収入の算定における損益勘定所属職員数は、短時間勤務職員を含む。

競 艇 事 業 会 計

競艇事業会計

1 業務の実績

(増減率単位：%)

| 区 分 | 単位 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | |
|----------|----|-------------|-------------|--------------|--------|
| | | | | 増 減 | 増減率 |
| 年間開催日数 | 日 | 78 | 84 | △ 6 | △ 7.1 |
| 1日平均売上金額 | 円 | 686,337,808 | 711,520,894 | △ 25,183,086 | △ 3.5 |
| 年間入場者数 | 人 | 119,905 | 212,729 | △ 92,824 | △ 43.6 |
| 専用場外発売日数 | 日 | 215 | 238 | △ 23 | △ 9.7 |
| 場間場外発売日数 | 日 | 137 | 141 | △ 4 | △ 2.8 |

年間開催日数は78日で、前年度と比較して6日(7.1%)減少している。

1日平均売上金額は6億8,633万7,808円で、前年度と比較して2,518万3,086円(3.5%)減少している。

年間入場者数は11万9,905人で、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止や無観客開催などの影響により、前年度と比較して9万2,824人(43.6%)減少している。

なお、形態別売上状況は、次のとおりである。

形態別売上状況

(単位：円、%)

| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比 較 | |
|-----------------|----------------|-------|----------------|-------|-----------------|--------|
| | 金 額 | 割合 | 金 額 | 割合 | 増 減 | 増減率 |
| 住之江競艇場 | 3,494,115,300 | 6.5 | 5,069,188,400 | 8.5 | △ 1,575,073,100 | △ 31.1 |
| 電話投票 | 39,874,859,500 | 74.5 | 36,012,193,600 | 60.3 | 3,862,665,900 | 10.7 |
| ボートピア 神戸新開地 | 472,394,700 | 0.9 | 696,054,600 | 1.2 | △ 223,659,900 | △ 32.1 |
| ボートピア梅田 | 952,166,900 | 1.8 | 1,447,671,900 | 2.4 | △ 495,505,000 | △ 34.2 |
| ミニボートピア りんくう | 176,907,100 | 0.3 | 268,209,600 | 0.4 | △ 91,302,500 | △ 34.0 |
| ミニボートピア 大和ごせ | 189,547,500 | 0.4 | 253,138,500 | 0.4 | △ 63,591,000 | △ 25.1 |
| 場間場外 | 8,374,358,000 | 15.6 | 16,021,298,500 | 26.8 | △ 7,646,940,500 | △ 47.7 |
| 合 計 | 53,534,349,000 | 100.0 | 59,767,755,100 | 100.0 | △ 6,233,406,100 | △ 10.4 |

参考に、SG競走を開催していない平成30年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 | 令和2年度 | | 平成30年度 | | 比 較 | |
|-----------------|----------------|-------|----------------|-------|-----------------|--------|
| | 金 額 | 割合 | 金 額 | 割合 | 増 減 | 増減率 |
| 住之江競艇場 | 3,494,115,300 | 6.5 | 4,329,658,700 | 10.6 | △ 835,543,400 | △ 19.3 |
| 電 話 投 票 | 39,874,859,500 | 74.5 | 21,260,365,800 | 52.0 | 18,614,493,700 | 87.6 |
| ボートピア 神戸新開地 | 472,394,700 | 0.9 | 663,849,200 | 1.6 | △ 191,454,500 | △ 28.8 |
| ボートピア梅田 | 952,166,900 | 1.8 | 1,421,855,500 | 3.5 | △ 469,688,600 | △ 33.0 |
| ミニボートピア りんくう | 176,907,100 | 0.3 | 256,037,500 | 0.6 | △ 79,130,400 | △ 30.9 |
| ミニボートピア 大和ごせ | 189,547,500 | 0.4 | 240,524,800 | 0.6 | △ 50,977,300 | △ 21.2 |
| 場 間 場 外 | 8,374,358,000 | 15.6 | 12,685,992,100 | 31.0 | △ 4,311,634,100 | △ 34.0 |
| 合 計 | 53,534,349,000 | 100.0 | 40,858,283,600 | 100.0 | 12,676,065,400 | 31.0 |

2 予算施行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

| 区 分 | | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に対する 増 減 | 収入率又は 執 行 率 |
|-----------------------|--------|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 収 益 的 収 入 | 競艇事業収益 | 65,204,670,000 | 59,586,528,294 | △ 5,618,141,706 | 91.4 |
| | 営業収益 | 65,165,260,000 | 59,546,151,546 | △ 5,619,108,454 | 91.4 |
| | 営業外収益 | 39,410,000 | 40,376,748 | 966,748 | 102.5 |
| 収 益 的 支 出 | 競艇事業費用 | 65,146,360,000 | 59,278,246,700 | △ 5,868,113,300 | 91.0 |
| | 営業費用 | 61,595,359,000 | 55,747,034,983 | △ 5,848,324,017 | 90.5 |
| | 営業外費用 | 3,551,000,000 | 3,531,211,717 | △ 19,788,283 | 99.4 |
| | 特別損失 | 1,000 | 0 | △ 1,000 | 0.0 |

競艇事業収益の決算額は595億8,652万8,294円(うち消費税及び地方消費税相当額441万2,109円)で、予算額652億467万円に対する収入率は91.4%となり、予算額を56億1,814万1,706円下回っている。

競艇事業費用の決算額は 592億7,824万6,700円(うち消費税及び地方消費税相当額 9億4,066万424円)で、予算額 651億4,636万円に対する執行率は 91.0%となり、不用額は 58億6,811万3,300円である。

不用額の主なものは、営業費用においては、開催費の払戻金 20億2,773万8,250円及び返還金 8億1,212万8,400円、専用場外受託事業費の委託料 16億1,407万4,200円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に対する 増 減 | 収入率又は 執 行 率 |
|-----------|-------------|-------------|----------------|----------------|
| 資 本 的 収 入 | 379,000 | 190,145 | △ 188,855 | 50.2 |
| 基金運用収入 | 379,000 | 190,145 | △ 188,855 | 50.2 |
| 資 本 的 支 出 | 139,607,000 | 139,417,145 | △ 189,855 | 99.9 |
| 建設改良費 | 139,228,000 | 139,227,000 | △ 1,000 | 100.0 |
| 基金繰入支出 | 379,000 | 190,145 | △ 188,855 | 50.2 |

資本的収入の決算額は 19万145円(うち消費税及び地方消費税相当額 0円)で、予算額 37万9千円に対する収入率は 50.2%となり、予算額を 18万8,855円下回っている。

資本的支出の決算額は 1億3,941万7,145円(うち消費税及び地方消費税相当額 1,265万7,000円)で、予算額 1億3,960万7000円に対する執行率は 99.9%となり、不用額は 18万9,855円である。

支出額の主なものは、建設改良費における施設改良費(住之江競艇施行者協議会への負担金) 1億3,922万7,000円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1億3,922万7,000円は、過年度分損益勘定留保資金 1億2,657万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,265万7,000円で補填されている。

(3) 一般会計への繰出状況

一般会計への繰出金は、平成26年度から毎年同額の 6億円となっていたが、令和元年度は 16億円上乗せして 22億円となり、令和2年度はさらに 13億円上乗せして 35億円を繰り出しており、箕面市財政運営基本条例第23条の規定により北大阪急行南北線延伸特定事業の財源となっている。

3 経営成績

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | |
|--------------|----------------|----------------|-----------------|--------|
| | | | 増 減 | 増 減 率 |
| 競艇事業収益 (A) | 59,581,775,383 | 66,465,133,858 | △ 6,883,358,475 | △ 10.4 |
| 営業収益 (B) | 59,545,061,529 | 66,427,902,225 | △ 6,882,840,696 | △ 10.4 |
| 営業外収益 | 36,713,854 | 37,231,633 | △ 517,779 | △ 1.4 |
| 競艇事業費用 (C) | 59,286,150,789 | 65,479,432,942 | △ 6,193,282,153 | △ 9.5 |
| 営業費用 (D) | 54,806,374,559 | 62,305,348,722 | △ 7,498,974,163 | △ 12.0 |
| 営業外費用 | 4,479,776,230 | 3,174,084,220 | 1,305,692,010 | 41.1 |
| 営業利益 (B)-(D) | 4,738,686,970 | 4,122,553,503 | 616,133,467 | 14.9 |
| 純利益 (A)-(C) | 295,624,594 | 985,700,916 | △ 690,076,322 | △ 70.0 |
| 前年度繰越利益剰余金 | 3,971,425,953 | 3,585,725,037 | 385,700,916 | 10.8 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 4,267,050,547 | 4,571,425,953 | △ 304,375,406 | △ 6.7 |

経営成績は、競艇事業収益が 595億8,177万5,383円で、競艇事業費用の 592億8,615万789円を差し引くと、純利益は 2億9,562万4,594円で、前年度繰越利益剰余金 39億7,142万5,953円を加えて当年度未処分利益剰余金は 42億6,705万547円となっている。

純利益が減少している主な要因は、営業外費用で一般会計繰出金が 13億円増加したことによるものである。

参考に、SG競走を開催していない平成30年度との比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

| 区 分 | 令和2年度 | 平成30年度 | 比 較 | |
|--------------|----------------|----------------|-----------------|--------|
| | | | 増 減 | 増 減 率 |
| 競艇事業収益 (A) | 59,581,775,383 | 43,990,293,259 | 15,591,482,124 | 35.4 |
| 営業収益 (B) | 59,545,061,529 | 43,951,376,629 | 15,593,684,900 | 35.5 |
| 営業外収益 | 36,713,854 | 38,916,630 | △ 2,202,776 | △ 5.7 |
| 競艇事業費用 (C) | 59,286,150,789 | 42,631,171,408 | 16,654,979,381 | 39.1 |
| 営業費用 (D) | 54,806,374,559 | 41,561,470,440 | 13,244,904,119 | 31.9 |
| 営業外費用 | 4,479,776,230 | 1,069,700,968 | 3,410,075,262 | 318.8 |
| 営業利益 (B)-(D) | 4,738,686,970 | 2,389,906,189 | 2,348,780,781 | 98.3 |
| 純利益 (A)-(C) | 295,624,594 | 1,359,121,851 | △ 1,063,497,257 | △ 78.2 |

(1) 収益の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | |
|------------|----------------|----------------|-----------------|--------|
| | | | 増 減 | 増 減 率 |
| 営 業 収 益 | 59,545,061,529 | 66,427,902,225 | △ 6,882,840,696 | △ 10.4 |
| 開 催 収 益 | 53,959,456,600 | 60,084,207,600 | △ 6,124,751,000 | △ 10.2 |
| 専用場外受託事業収益 | 3,332,322,967 | 4,235,399,197 | △ 903,076,230 | △ 21.3 |
| 場間場外受託事業収益 | 991,814,326 | 949,658,091 | 42,156,235 | 4.4 |
| その他営業収益 | 1,261,467,636 | 1,158,637,337 | 102,830,299 | 8.9 |
| 営 業 外 収 益 | 36,713,854 | 37,231,633 | △ 517,779 | △ 1.4 |
| 受 取 利 息 | 2,316,283 | 2,513,222 | △ 196,939 | △ 7.8 |
| 雑 収 益 | 34,397,571 | 34,718,411 | △ 320,840 | △ 0.9 |
| 収 益 合 計 | 59,581,775,383 | 66,465,133,858 | △ 6,883,358,475 | △ 10.4 |

ア 営業収益

営業収益は、595億4,506万1,529円であり、前年度と比較して68億8,284万696円(10.4%)減少している。その主な要因は、令和元年度には開催があったSG競走が令和2年度には開催がなく、開催収益が61億2,475万1,000円減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、3,671万3,854円であり、前年度と比較して51万7,779円(1.4%)減少している。その主な要因は、雑収益が32万840円減少したことによるものである。

(2) 費用の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | |
|-----------|----------------|----------------|-----------------|--------|
| | | | 増 減 | 増減率 |
| 営 業 費 用 | 54,806,374,559 | 62,305,348,722 | △ 7,498,974,163 | △ 12.0 |
| 開 催 費 | 43,305,627,567 | 47,723,186,215 | △ 4,417,558,648 | △ 9.3 |
| 交 付 金 | 2,708,806,951 | 2,827,453,579 | △ 118,646,628 | △ 4.2 |
| 販 売 促 進 費 | 450,787,367 | 798,003,694 | △ 347,216,327 | △ 43.5 |
| 施 設 費 | 2,121,643,862 | 2,031,782,187 | 89,861,675 | 4.4 |
| 選 手 費 | 511,212,867 | 890,109,688 | △ 378,896,821 | △ 42.6 |
| 委 託 費 | 1,708,483,628 | 3,139,756,781 | △ 1,431,273,153 | △ 45.6 |
| 管 理 費 | 501,898,652 | 578,261,945 | △ 76,363,293 | △ 13.2 |
| 専用場外受託事業費 | 2,841,475,371 | 3,623,593,875 | △ 782,118,504 | △ 21.6 |
| 場間場外受託事業費 | 604,513,291 | 570,238,956 | 34,274,335 | 6.0 |
| 減 価 償 却 費 | 51,925,003 | 122,961,802 | △ 71,036,799 | △ 57.8 |
| 営 業 外 費 用 | 4,479,776,230 | 3,174,084,220 | 1,305,692,010 | 41.1 |
| 繰 出 金 | 3,500,000,000 | 2,200,000,000 | 1,300,000,000 | 59.1 |
| 一般会計繰出金 | 3,500,000,000 | 2,200,000,000 | 1,300,000,000 | 59.1 |
| 寄 附 金 | 31,211,717 | 20,848,971 | 10,362,746 | 49.7 |
| 雑 支 出 | 948,564,513 | 953,235,249 | △ 4,670,736 | △ 0.5 |
| 費 用 合 計 | 59,286,150,789 | 65,479,432,942 | △ 6,193,282,153 | △ 9.5 |

ア 営業費用

営業費用は、548億637万4,559円であり、前年度と比較して74億9,897万4,163円(12.0%)減少している。その主な要因は、令和元年度には開催があったSG競走が令和2年度には開催がなく、開催費が44億1,755万8,648円減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、44億7,977万6,230円であり、前年度と比較して13億569万2,010円(41.1%)増加している。その主な要因は、一般会計繰出金が13億円増加したことによるものである。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | |
|----------|----------------|----------------|-------------|-------|
| | | | 増 減 | 増減率 |
| 固 定 資 産 | 4,147,200,473 | 4,072,365,331 | 74,835,142 | 1.8 |
| 有形固定資産 | 724,657,575 | 725,090,041 | △432,466 | △0.1 |
| 無形固定資産 | 231,051,349 | 155,973,886 | 75,077,463 | 48.1 |
| 投資その他の資産 | 3,191,491,549 | 3,191,301,404 | 190,145 | 0.0 |
| 長期貸付金 | 1,300,000,000 | 1,300,000,000 | 0 | 0.0 |
| 基 金 | 1,891,491,549 | 1,891,301,404 | 190,145 | 0.0 |
| 流 動 資 産 | 7,881,177,361 | 7,136,881,546 | 744,295,815 | 10.4 |
| 現金預金 | 6,595,551,370 | 6,047,427,023 | 548,124,347 | 9.1 |
| 未 収 金 | 1,205,608,147 | 1,066,623,200 | 138,984,947 | 13.0 |
| 前 払 金 | 1,229,044 | 5,112,523 | △3,883,479 | △76.0 |
| その他流動資産 | 78,788,800 | 17,718,800 | 61,070,000 | 344.7 |
| 資 産 合 計 | 12,028,377,834 | 11,209,246,877 | 819,130,957 | 7.3 |

ア 固定資産

固定資産は、41億4,720万473円であり、前年度と比較して7,483万5,142円(1.8%)増加している。その主な要因は、無形固定資産の施設利用権が設備・機器の更新のため7,507万7,463円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、78億8,117万7,361円であり、前年度と比較して7億4,429万5,815円(10.4%)増加している。その主な要因は、現金預金が5億4,812万4,347円(9.1%)、未収金が1億3,898万4,947円(13.0%)増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比 較 | |
|-------------|----------------|----------------|-------------|-------|
| | | | 増 減 | 増減率 |
| 負 債 | 1,436,566,083 | 913,249,865 | 523,316,218 | 57.3 |
| 固 定 負 債 | 30,679,227 | 31,605,917 | △ 926,690 | △ 2.9 |
| 引 当 金 | 30,679,227 | 31,605,917 | △ 926,690 | △ 2.9 |
| 流 動 負 債 | 1,405,886,856 | 881,643,948 | 524,242,908 | 59.5 |
| 引 当 金 | 12,429,373 | 13,784,302 | △ 1,354,929 | △ 9.8 |
| 未 払 金 | 1,038,510,299 | 805,269,773 | 233,240,526 | 29.0 |
| 未 払 費 用 | 14,471,550 | 4,429,080 | 10,042,470 | 226.7 |
| 預 り 金 | 340,475,634 | 58,160,793 | 282,314,841 | 485.4 |
| 資 本 | 10,591,811,751 | 10,295,997,012 | 295,814,739 | 2.9 |
| 資 本 金 | 4,297,666,858 | 4,297,666,858 | 0 | 0.0 |
| 剰 余 金 | 6,294,144,893 | 5,998,330,154 | 295,814,739 | 4.9 |
| 資 本 剰 余 金 | 7,094,346 | 6,904,201 | 190,145 | 2.8 |
| 利 益 剰 余 金 | 6,287,050,547 | 5,991,425,953 | 295,624,594 | 4.9 |
| 負 債 資 本 合 計 | 12,028,377,834 | 11,209,246,877 | 819,130,957 | 7.3 |

ア 負債

負債合計は、14億3,656万6,083円であり、前年度と比較して5億2,331万6,218円(57.3%)増加している。その主な要因は、流動負債において、レースが3月下旬に開催されたことなどにより、預り金が2億8,231万4,841円(485.4%)、未払金が2億3,324万526円(29.0%)増加したことによるものである。

イ 資本

資本合計は、105億9,181万1,751円であり、前年度と比較して2億9,581万4,739円(2.9%)増加している。その主な要因は、利益剰余金が2億9,562万4,594円増加したことによるものである。

5 財務分析

財政状態を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：%)

| 区 分 | | 令和2年度 | 令和元年度 |
|-------------|--|-------|-------|
| 経常収支比率 | $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ | 100.5 | 101.5 |
| 営業収支比率 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ | 108.6 | 106.6 |
| 自己資本構成比率 | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ | 88.1 | 91.8 |
| 固定資産対長期資本比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ | 39.0 | 39.4 |
| 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 560.6 | 809.5 |

経常収支比率及び営業収支比率は、この値が高いほど利益率が良好で、経常損失及び営業損失が生じた場合は100%未満となる。当年度の経常収支比率は100.5%、営業収支比率は108.6%となっており、前年度と比較して経常収支比率は、1.0ポイント低下し、営業収支比率は2.0ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、自己資本が負債・資本の合計に占める割合で、この値が高いほど財務の長期健全性が保たれていることを示す。当年度の同比率は88.1%で、前年度と比較して3.7ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。当年度の同比率は39.0%で、前年度と比較して0.4ポイント低下している。

流動比率は、短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では100%以上が望ましいとされている。当年度の同比率は560.6%で、前年度と比較して248.9ポイント低下している。その要因は、流動資産が10.4%増加したものの、流動負債が59.5%増加したことによるものである。

むすび

令和2年度競艇事業において、年間開催日数は78日で、1日平均売上金額は前年度より2,518万3千円(3.5%)減少して6億8,633万8千円、年間入場者数は前年度より9万2,824人(43.6%)減少して11万9,905人となっている。

次に、総売上額は535億3,434万9千円で、前年度と比較して10.4%減少し、発売形態別の内訳では、住之江競艇場34億9,411万5千円、電話投票売上398億7,486万円、専用場外売上17億9,101万6千円、場間場外売上83億7,435万8千円となっている。

以上により、収益的収支については、競艇事業収益が595億8,177万5千円、競艇事業費用が592億8,615万1千円で、当年度の営業利益は47億3,868万7千円、純利益は2億9,562万5千円となり、前年度繰越利益剰余金39億7,142万6千円を加えて当年度未処分利益剰余金は42億6,705万1千円となっている。なお、競艇事業費用のうち営業外費用として、一般会計への繰出金35億円が含まれている。

受託事業については、専用場外及び場間場外発売に係る受託事業収益が43億2,413万7千円、同受託事業費用が34億4,598万9千円で、営業利益のうち18.5%の8億7,814万9千円を占めている。

一方、資本的収支においては、収入が19万円、支出が1億3,941万7千円であり、支出のうち1億3,922万7千円は住之江競艇施行者協議会への負担金である。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたが、ボートレース業界全体の売上は好調であった。当市においても、令和2年度はSG競走の開催がなかったため、総売上額は前年度を下回ったが、同じくSG競走の開催がなかった平成30年度と比べると126億7,606万5千円上回っている。純利益については、一般会計へ35億円を繰り出したにもかかわらず2億9,562万5千円の黒字を達成した。形態別売上では、コロナ禍において外出自粛が求められるなかで電話投票の売上は大きく伸びた一方、感染防止のため開催中止や無観客開催、開催時間の変更などを実施した結果、本場、専用場外及び場間場外の売上は大きく減少した。

今後は、電話投票の利用者に対してコロナ禍の後も継続して利用してもらえるようサービスの充実等を図るとともに、引き続き、安心して本場及び専用場外場に来場してもらえるような環境整備に努め、売上の増加と収益率の向上に努めていきたい。

決 算 審 査 資 料

| | | 頁 |
|------|----------------|----|
| 別表 1 | 業務実績表 | 74 |
| 別表 2 | 損益計算書構成比 | 75 |
| 別表 3 | 貸借対照表構成比 | 76 |
| 別表 4 | 経営分析表 | 77 |
| 別表 5 | 開催別売上状況 | 78 |

業 務 実 績 表

別 表 1

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 備 考 |
|-------------------------|---------|---------|--|
| 職 員 数 (人) | 22 | 21 | |
| 1 日 平 均 売 上 額 (千円) | 686,338 | 711,521 | $\frac{\text{年 間 売 上 金}}{\text{開 催 日 数}}$ |
| 1 日 平 均 入 場 者 数 (人) | 1,763 | 2,727 | $\frac{\text{年 間 入 場 者 数}}{\text{開 催 日 数}}$ |
| 1 日 平 均 利 用 者 数 (人) | 111,514 | 116,742 | $\frac{\text{年 間 利 用 者 数}}{\text{開 催 日 数}}$ |
| 利 用 者 購 買 単 価 (円) | 6,155 | 6,095 | $\frac{\text{年 間 売 上 金}}{\text{年 間 利 用 者 数}}$ |
| 純 利 益 対 収 益 比 率 (%) | 6.4 | 4.8 | $\frac{\text{純 利 益} + \text{繰 出 金}}{\text{営 業 収 益}}$ |
| 職 員 1 人 当 たり 利 益 (千円) | 172,528 | 151,700 | $\frac{\text{純 利 益} + \text{繰 出 金}}{\text{職 員 数}}$ |
| 本 場 開 催 収 益 比 率 (%) | 81.5 | 76.0 | $\frac{\text{本 場 開 催 利 益}}{\text{営 業 利 益}}$ |
| 専 用 場 外 受 託 収 益 比 率 (%) | 10.3 | 14.8 | $\frac{\text{専 用 場 外 受 託 利 益}}{\text{営 業 利 益}}$ |
| 場 間 場 外 受 託 収 益 比 率 (%) | 8.2 | 9.2 | $\frac{\text{場 間 場 外 受 託 利 益}}{\text{営 業 利 益}}$ |

※1日平均入場者数の算定における開催日数は、無観客開催の日数(令和2年度10日間、令和元年度6日間)を差し引いた。

損 益 計 算 書

別表 2 (消費税及び地方消費税抜き)

| 費 用 の 部 | | | | | | |
|-------------------|----------------|-------|----------------|-------|-----------------|--------|
| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比 較 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 増 減 額 | 増減率 |
| 営 業 費 用 | 54,806,374,559 | 92.4 | 62,305,348,722 | 95.2 | △ 7,498,974,163 | △ 12.0 |
| 開 催 費 | 43,305,627,567 | 73.0 | 47,723,186,215 | 72.9 | △ 4,417,558,648 | △ 9.3 |
| 交 付 金 | 2,708,806,951 | 4.6 | 2,827,453,579 | 4.3 | △ 118,646,628 | △ 4.2 |
| 販 売 促 進 費 | 450,787,367 | 0.8 | 798,003,694 | 1.2 | △ 347,216,327 | △ 43.5 |
| 施 設 費 | 2,121,643,862 | 3.6 | 2,031,782,187 | 3.1 | 89,861,675 | 4.4 |
| 選 手 費 | 511,212,867 | 0.9 | 890,109,688 | 1.4 | △ 378,896,821 | △ 42.6 |
| 委 託 費 | 1,708,483,628 | 2.9 | 3,139,756,781 | 4.8 | △ 1,431,273,153 | △ 45.6 |
| 管 理 費 | 501,898,652 | 0.8 | 578,261,945 | 0.9 | △ 76,363,293 | △ 13.2 |
| 専 用 場 外 受 託 事 業 費 | 2,841,475,371 | 4.8 | 3,623,593,875 | 5.5 | △ 782,118,504 | △ 21.6 |
| 場 間 場 外 受 託 事 業 費 | 604,513,291 | 1.0 | 570,238,956 | 0.9 | 34,274,335 | 6.0 |
| 減 価 償 却 費 | 51,925,003 | 0.1 | 122,961,802 | 0.2 | △ 71,036,799 | △ 57.8 |
| 営 業 外 費 用 | 4,479,776,230 | 7.6 | 3,174,084,220 | 4.8 | 1,305,692,010 | 41.1 |
| 繰 出 金 | 3,500,000,000 | 5.9 | 2,200,000,000 | 3.4 | 1,300,000,000 | 59.1 |
| 寄 附 金 | 31,211,717 | 0.1 | 20,848,971 | 0.0 | 10,362,746 | 49.7 |
| 雑 支 出 | 948,564,513 | 1.6 | 953,235,249 | 1.4 | △ 4,670,736 | △ 0.5 |
| 合 計 | 59,286,150,789 | 100.0 | 65,479,432,942 | 100.0 | △ 6,193,282,153 | △ 9.5 |
| 当 年 度 純 利 益 | 295,624,594 | | 985,700,916 | | △ 690,076,322 | △ 70.0 |

構 成 比

(単位：円、%)

| 収 益 の 部 | | | | | | |
|---------------------|----------------|-------|----------------|-------|-----------------|--------|
| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比 較 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 増 減 額 | 増減率 |
| 営 業 収 益 | 59,545,061,529 | 100.0 | 66,427,902,225 | 99.9 | △ 6,882,840,696 | △ 10.4 |
| 開 催 収 益 | 53,959,456,600 | 90.6 | 60,084,207,600 | 90.4 | △ 6,124,751,000 | △ 10.2 |
| 専 用 場 外 受 託 事 業 収 益 | 3,332,322,967 | 5.6 | 4,235,399,197 | 6.4 | △ 903,076,230 | △ 21.3 |
| 場 間 場 外 受 託 事 業 収 益 | 991,814,326 | 1.7 | 949,658,091 | 1.4 | 42,156,235 | 4.4 |
| そ の 他 営 業 収 益 | 1,261,467,636 | 2.1 | 1,158,637,337 | 1.7 | 102,830,299 | 8.9 |
| 営 業 外 収 益 | 36,713,854 | 0.1 | 37,231,633 | 0.1 | △ 517,779 | △ 1.4 |
| 受 取 利 息 | 2,316,283 | 0.0 | 2,513,222 | 0.0 | △ 196,939 | △ 7.8 |
| 雑 収 益 | 34,397,571 | 0.1 | 34,718,411 | 0.1 | △ 320,840 | △ 0.9 |
| 合 計 | 59,581,775,383 | 100.0 | 66,465,133,858 | 100.0 | △ 6,883,358,475 | △ 10.4 |

貸 借 対 照 表

別表 3

| 借 方 (資 産 の 部) | | | | | | |
|-----------------|----------------|-------|----------------|-------|-------------|--------|
| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比 較 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 増 減 額 | 増減率 |
| 固 定 資 産 | 4,147,200,473 | 34.5 | 4,072,365,331 | 36.3 | 74,835,142 | 1.8 |
| 有形固定資産 | 724,657,575 | 6.0 | 725,090,041 | 6.5 | △ 432,466 | △ 0.1 |
| 無形固定資産 | 231,051,349 | 1.9 | 155,973,886 | 1.4 | 75,077,463 | 48.1 |
| 投資その他の資産 | 3,191,491,549 | 26.5 | 3,191,301,404 | 28.5 | 190,145 | 0.0 |
| 流 動 資 産 | 7,881,177,361 | 65.5 | 7,136,881,546 | 63.7 | 744,295,815 | 10.4 |
| 現金預金 | 6,595,551,370 | 54.8 | 6,047,427,023 | 54.0 | 548,124,347 | 9.1 |
| 未 収 金 | 1,205,608,147 | 10.0 | 1,066,623,200 | 9.5 | 138,984,947 | 13.0 |
| 前 払 金 | 1,229,044 | 0.0 | 5,112,523 | 0.0 | △ 3,883,479 | △ 76.0 |
| その他流動資産 | 78,788,800 | 0.8 | 17,718,800 | 0.2 | 61,070,000 | 344.7 |
| 合 計 | 12,028,377,834 | 100.0 | 11,209,246,877 | 100.0 | 819,130,957 | 7.3 |

構 成 比

(単位：円、%)

| 貸 方 (負 債 及 び 資 本 の 部) | | | | | | |
|-------------------------|----------------|-------|----------------|-------|-------------|-------|
| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比 較 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 増 減 額 | 増減率 |
| 固 定 負 債 | 30,679,227 | 0.3 | 31,605,917 | 0.3 | △ 926,690 | △ 2.9 |
| 引 当 金 | 30,679,227 | 0.3 | 31,605,917 | 0.3 | △ 926,690 | △ 2.9 |
| 流 動 負 債 | 1,405,886,856 | 11.7 | 881,643,948 | 7.9 | 524,242,908 | 59.5 |
| 引 当 金 | 12,429,373 | 0.1 | 13,784,302 | 0.1 | △ 1,354,929 | △ 9.8 |
| 未 払 金 | 1,038,510,299 | 8.6 | 805,269,773 | 7.2 | 233,240,526 | 29.0 |
| 未 払 費 用 | 14,471,550 | 0.1 | 4,429,080 | 0.0 | 10,042,470 | 226.7 |
| 預 り 金 | 340,475,634 | 2.8 | 58,160,793 | 0.5 | 282,314,841 | 485.4 |
| 資 本 金 | 4,297,666,858 | 35.7 | 4,297,666,858 | 38.3 | 0 | 0.0 |
| 剰 余 金 | 6,294,144,893 | 52.3 | 5,998,330,154 | 53.5 | 295,814,739 | 4.9 |
| 資本剰余金 | 7,094,346 | 0.1 | 6,904,201 | 0.1 | 190,145 | 2.8 |
| 利益剰余金 | 6,287,050,547 | 52.2 | 5,991,425,953 | 53.5 | 295,624,594 | 4.9 |
| 合 計 | 12,028,377,834 | 100.0 | 11,209,246,877 | 100.0 | 819,130,957 | 7.3 |

經 營 分 析 表

別 表 4

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 算 式 |
|--------------|-------|-------|--|
| 固定資産構成比率 (%) | 34.5 | 36.3 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$ |
| 流動資産構成比率 (%) | 65.5 | 63.7 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$ |
| 固定負債構成比率 (%) | 0.3 | 0.3 | $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ |
| 流動負債構成比率 (%) | 11.7 | 7.9 | $\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ |
| 資本構成比率 (%) | 88.0 | 91.8 | $\frac{\text{資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ |
| 現預金比率 (%) | 469.1 | 685.9 | $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| 流動比率 (%) | 560.6 | 809.5 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| 当座比率 (%) | 554.9 | 806.9 | $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| 売上高収益率 (%) | 8.0 | 6.2 | $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$ |
| 経常収支比率 (%) | 100.5 | 101.5 | $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ |
| 営業収支比率 (%) | 108.6 | 106.6 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ |

開 催 別 売 上 状 況

別 表 5

| 開催 日数 (日) | 競 走 名 | 売上金額 (円) | 返還金額 (円) | 1 日 平 均 | |
|-----------------|--|----------------|-------------|---------------|--------|
| | | | | 売上金額 (円) | 入場者(人) |
| 5 | 第34回住之江王冠競走 | 1,681,979,600 | 0 | 336,395,920 | 0 |
| 5 | 第54回しぶき杯競走 | 2,134,951,100 | 1,594,000 | 426,990,220 | 0 |
| 6 | 第54回住之江選手権競走 | 3,616,545,600 | 0 | 602,757,600 | 1,509 |
| 6 | 第31回アサヒビールカップ | 5,045,322,400 | 125,095,100 | 840,887,067 | 1,817 |
| 6 | G I 第 48 回 高松宮記念特別競走 | 10,782,740,300 | 0 | 1,797,123,383 | 2,591 |
| 6 | スカパー!・JLC杯競走 | 3,782,073,800 | 0 | 630,345,633 | 1,454 |
| 5 | 2020ダイス ポ ジ ャ ン ピ ー カ ッ プ | 2,732,015,200 | 11,580,600 | 546,403,040 | 1,343 |
| 5 | 2020サザンカップ | 2,790,700,000 | 22,778,600 | 558,140,000 | 1,331 |
| 6 | 2020モーターボート レ デ ィ ス カ ッ プ | 7,186,999,700 | 0 | 1,197,833,283 | 1,586 |
| 5 | 2020住之江 フ ァ ィ ナ ル 競 走 | 1,584,838,300 | 130,736,300 | 316,967,660 | 2,551 |
| 6 | 第59回全大阪王将戦 | 2,927,149,400 | 39,774,200 | 487,858,233 | 3,163 |
| 4 | 2021マクールカップ | 2,371,071,400 | 5,981,600 | 592,767,850 | 1,191 |
| 7 | 第49回飛龍賞競走 | 4,180,322,600 | 78,231,600 | 597,188,943 | 1,406 |
| 6 | 第38回全国地区選抜戦 | 2,717,639,600 | 9,335,600 | 452,939,933 | 1,077 |
| 合 計 | | 53,534,349,000 | 425,107,600 | 686,337,808 | 1,763 |

※ 第34回住之江王冠競走、第54回しぶき杯競走は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため無観客で開催し、電話投票のみの発売となった。